

財 政 状 況

平成24年12月3日

第 130 号

岡 山 県

目 次

| | |
|---------------------------|----|
| 1 . はじめに | 3 |
| 2 . 平成23年度決算の概要について | 3 |
| (1) 決算の背景と特徴 | 3 |
| (2) 一般会計 | 4 |
| (3) 特別会計 | 9 |
| (4) 普通会計 | 9 |
| (5) 健全化判断比率等 | 14 |
| 3 . 平成24年度上半期の財政運営について | 15 |
| (1) 6月補正予算 | 15 |
| (2) 9月補正予算 | 15 |
| (3) 9月現計予算額 | 15 |
| 4 . 歳入歳出予算の執行状況について | 15 |
| (1) 一般会計 | 15 |
| (2) 特別会計 | 15 |
| 5 . 公有財産及び基金について | 16 |
| 6 . 県民負担の状況について | 16 |
| 7 . 県債及び一時借入金について | 17 |
| (1) 県債 | 17 |
| (2) 一時借入金 | 17 |
| 8 . 平成24年度上半期の公営企業の状況について | 18 |
| (1) 岡山県営電気事業 | 18 |
| (2) 岡山県営工業用水道事業 | 23 |
| 9 . 職員の給与・定員管理等の状況について | 29 |
| 10 . 附表 | 43 |

附 表

| | |
|--------------------------|----|
| 附表 1. 平成23年度一般会計決算状況 | 43 |
| 附表 2. 平成23年度一般会計収支状況 | 43 |
| 附表 3. 平成23年度一般会計歳入款別決算状況 | 44 |
| 附表 4. 平成23年度県税税目別決算額 | 45 |
| 附表 5. 平成23年度地方交付税決定状況 | 46 |
| 附表 6. 平成23年度一般会計歳出款別決算状況 | 46 |
| 附表 7. 平成23年度特別会計決算状況 | 47 |
| 附表 8. 平成23年度特別会計歳入歳出決算状況 | 47 |
| 附表 9. 平成23年度普通会計収支状況 | 48 |
| 附表10. 平成23年度普通会計決算状況 | 49 |
| 附表11. 平成24年度一般会計款別予算現計額 | 50 |
| 附表12. 平成24年度分類別予算現計額 | 51 |
| 附表13. 平成24年度特別会計予算現計額 | 52 |
| 附表14. 平成24年度一般会計収入，支出の状況 | 53 |
| 附表15. 平成24年度特別会計収入，支出の状況 | 54 |
| 附表16. 県民の県税負担等の状況 | 55 |
| 附表17. 平成24年度県債発行限度額 | 56 |

1. はじめに

平成23年度決算の概要，平成24年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況，公営企業の業務の状況等，岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成23年度決算の概要について

(1) 決算の背景と特徴

平成23年度の国の予算は、「成長と雇用」を最大のテーマとして，雇用を増やし，経済成長の要としていくための政策に重点を置き，景気回復とデフレ脱却への道筋を確かなものにするとともに，持続的な成長の基盤を築くことを目指して編成されました。この結果，平成23年度の国の一般会計当初予算の規模は92兆4,116億円（対前年度比0.1%増），基礎的財政収支対象経費の規模は70兆8,625億円（同0.1%減）となりました。

また，平成23年度の地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込額）は，極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ，歳出面においては，経費全般について徹底した節減合理化に努める一方，社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに，地域活性化・雇用・子育て施策等に取り組むために必要な経費を計上するほか，歳入面においては，地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について，実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として，引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について，地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとして策定されました。その結果，計画の規模は82兆5,054億円（対前年度比0.5%増）となりました。

本県においては，岡山県行財政構造改革大綱2008及び岡山県財政構造改革プランに沿って，持続可能な財政構造を確立するため，全庁挙げて取り組んでいるところですが，これまでの行革大綱等に基づく着実な取組等により，収支不足は縮小傾向にある一方で，独自の給与カットや臨時的な歳入対策に依存した状況に変わりはなく，引き続き厳しい財政運営を余儀なくされています。

平成23年度予算の執行に当たっては，事務事業のなお一層の簡素合理化，経費支出の効率化に徹するとともに，歳入面では，財産調査の徹底と差押えや公売等の迅速化により滞納額の縮減を図り，滞納整理推進機構の積極的な活用など市町村への支援強化にも取り組みました。その結果，実質収支は一般会計ベースで14億53百万円の黒字と，35年連続の黒字を確保しました。

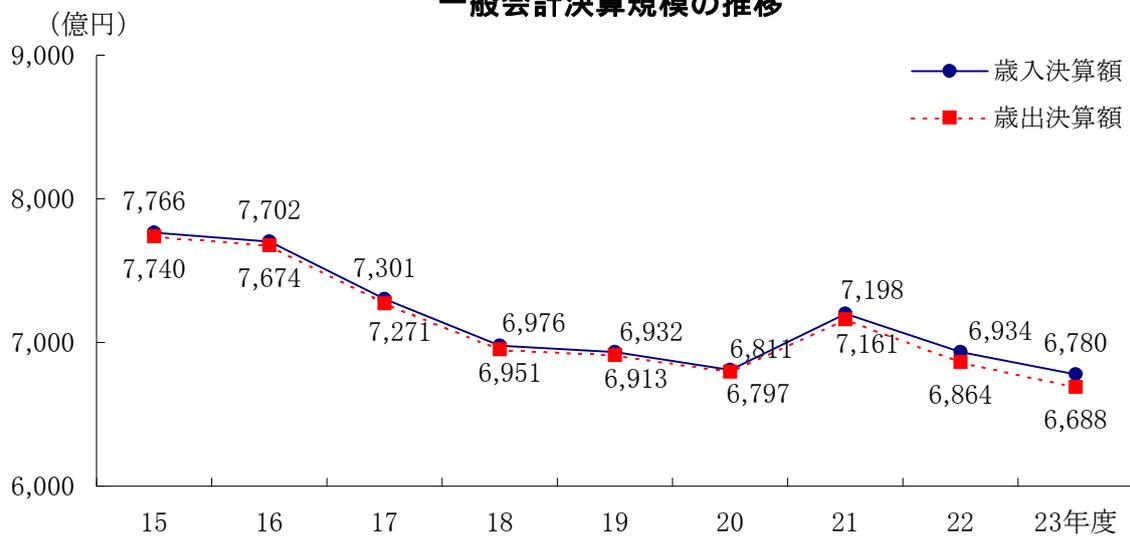
歳入面についての特徴をみると，地方税は，法人事業税が283億46百万円で前年度に比べ7億33百万円（2.7%）の増となった一方で，個人県民税が556億17百万円で前年度に比べ9億50百万円（1.7%）の減となったことなどから，全体として1,911億8百万円で，前年度に比べ16億63百万円（0.9%）の減少となりました。一方，地方譲与税は，地方法人特別譲与税が227億61百万円で前年度に比べ17億53百万円（8.3%）の増となったことなどから，259億79百万円（対前年度比5.8%増）となりました。また，国庫支出金は，国の経済対策関係の交付金の減少等により，806億21百万円（同8.8%減）となりました。

歳出面では、義務的経費のうち、人件費が2,122億17百万円で、退職手当が23億3百万円(10.4%)減少したことなどにより、前年度に比べ27億70百万円(1.3%)の減少となりました。投資的経費については893億49百万円で、前年度に比べ56億87百万円(6.0%)の減少となりました。その他の経費では、補助費等が1,528億21百万円(対前年度比7.0%減)、積立金が215億4百万円(同9.4%増)となりました。

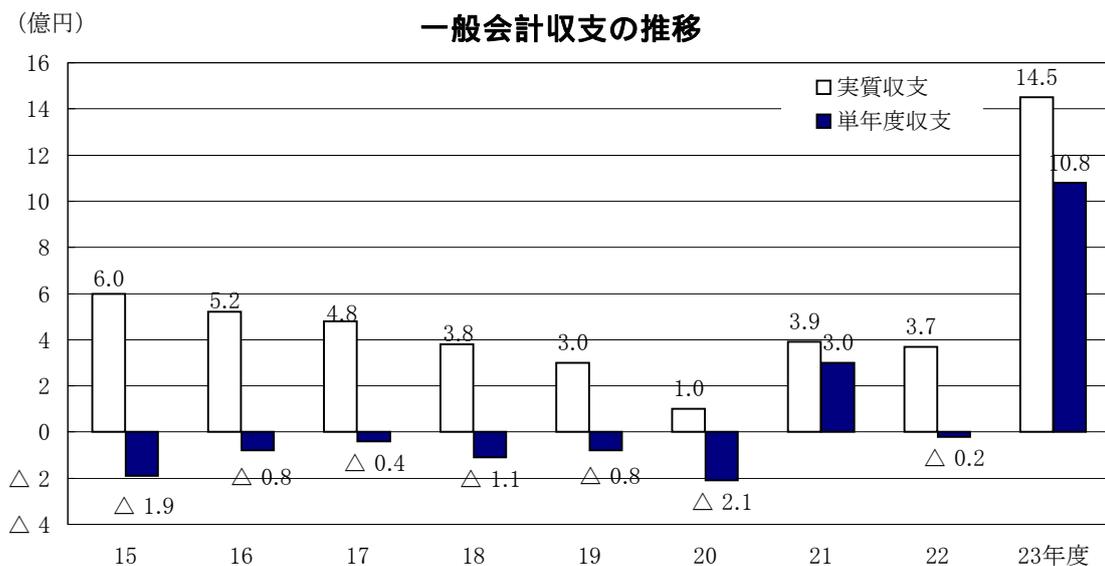
(2) 一般会計

平成23年度一般会計の歳入歳出予算現額7,051億13百万円に対する歳入決算額は6,779億51百万円(対前年度比2.2%減)、歳出決算額は6,688億1百万円(対前年度比2.6%減)とそれぞれ減少しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度(平成24年度)へ繰り越すべき財源76億97百万円を差し引いた実質収支は14億53百万円の黒字となり、実質収支から前年度(平成22年度)実質収支3億73百万円を差し引いた単年度収支は10億8百万円の黒字になりました。(附表1,2)

一般会計決算規模の推移



一般会計収支の推移



歳入

歳入決算額は6,779億51百万円で、前年度に比べ2.2%の減少となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（28.2%）、地方交付税（25.3%）、国庫支出金（11.9%）、県債（15.2%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は43.4%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇しています。

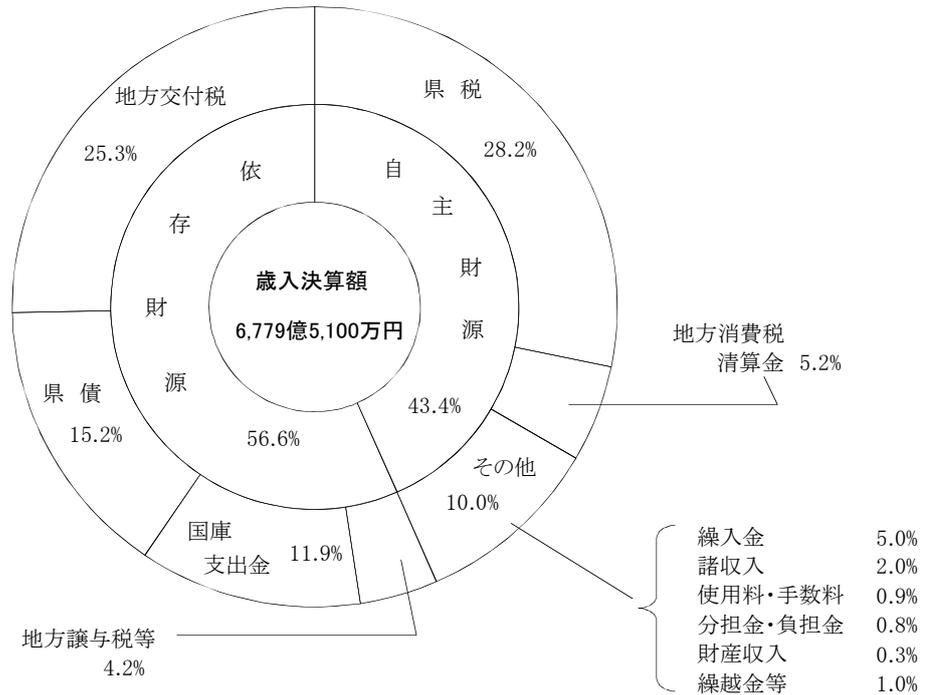
「自主財源」…………… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を行って調達することのできるもの

「依存財源」…………… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円，％）

| 款 別 | | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増減率 |
|-------------|----------|---------|--------|---------|--------|------|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | |
| 自主財源 | 県 税 | 191,399 | 28.2 | 192,256 | 27.7 | 0.4 |
| | 地方消費税清算金 | 35,428 | 5.2 | 35,618 | 5.1 | 0.5 |
| | 分担金及び負担金 | 5,473 | 0.8 | 5,223 | 0.8 | 4.8 |
| | 使用料及び手数料 | 6,252 | 0.9 | 6,281 | 0.9 | 0.5 |
| | 財産収入 | 2,076 | 0.3 | 1,617 | 0.2 | 28.4 |
| | 寄附金 | 44 | 0.0 | 65 | 0.0 | 32.3 |
| | 繰入金 | 33,861 | 5.0 | 30,664 | 4.4 | 10.4 |
| | 諸収入 | 13,204 | 2.0 | 14,443 | 2.1 | 8.6 |
| | 繰越金 | 7,007 | 1.0 | 3,725 | 0.5 | 88.1 |
| | 依存財源 | 地方譲与税 | 25,979 | 3.8 | 24,545 | 3.6 |
| 地方特例交付金 | | 1,893 | 0.3 | 2,391 | 0.3 | 20.8 |
| 地方交付税 | | 171,397 | 25.3 | 165,429 | 23.9 | 3.6 |
| 交通安全対策特別交付金 | | 659 | 0.1 | 678 | 0.1 | 2.8 |
| 国庫支出金 | | 80,617 | 11.9 | 88,367 | 12.8 | 8.8 |
| 県 債 | | 102,662 | 15.2 | 122,079 | 17.6 | 15.9 |
| 計 | | 677,951 | 100.0 | 693,381 | 100.0 | 2.2 |

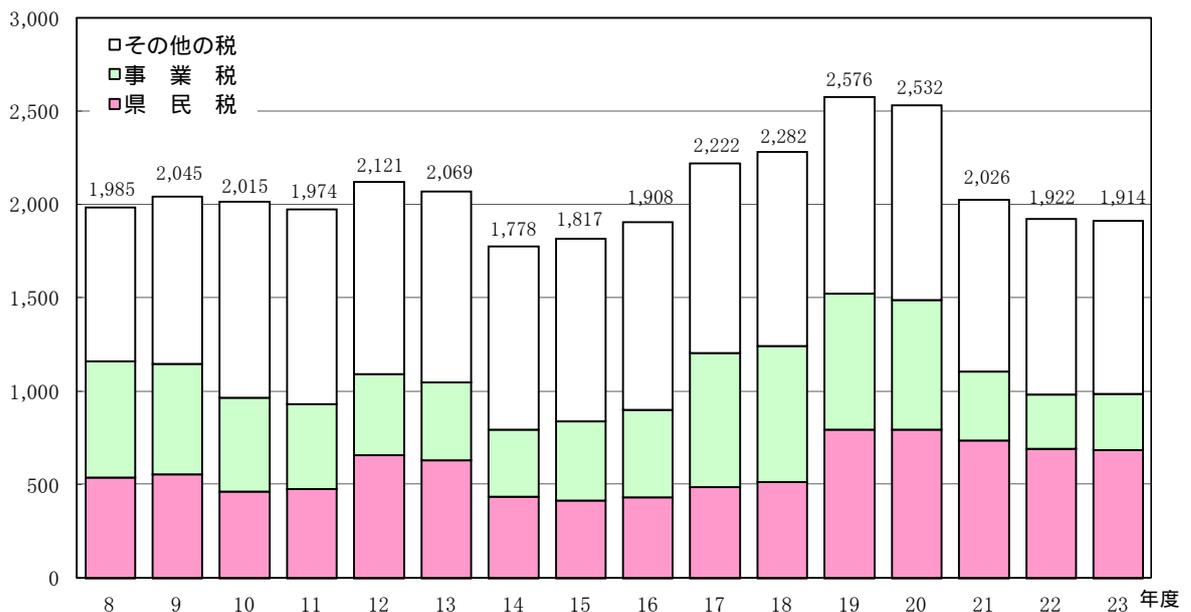
一般会計款別歳入決算額の割合



ア 県税

平成23年度の県税収入は、景気の持ち直しの影響を受け、法人二税が11億11百万円の増収となった一方で、所得水準の低下から、個人県民税が9億50百万円の減収となったほか、地方消費税が2億52百万円、自動車税が2億55百万円の減となるなど、多くの税目で減収となったことにより、平成22年度の決算額よりも8億56百万円（0.4%）減の1,913億99百万円となっています。（附表4）

県税収入額の推移



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は259億79百万円で、前年度に比べ14億34百万円の増（対前年度比5.8%増）となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税，法人税，酒税，消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

普通交付税の決算額は1,670億39百万円で、前年度に比べ45億56百万円（2.8%）の増、特別交付税は、震災関連分、震災復興特別交付税分が合わせて15億37百万円（対前年度皆増）となったことにより、43億59百万円で、前年度に比べ14億12百万円（47.9%）の増となりました。これらを合計した地方交付税総額は1,713億97百万円となり、前年度に比べ59億68百万円（3.6%）の増となっています。（附表5）

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は54億73百万円で、前年度に比べ2億50百万円（4.8%）の増となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は806億17百万円で、その内訳は、国庫負担金399億11百万円、国庫補助金397億84百万円、委託金9億22百万円となっており、国の経済対策関係の交付金の減少等により、前年度に比べ77億50百万円（8.8%）の減となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は132億4百万円で、岡山市町村振興基金貸付金等の貸付金元利収入の減少等により、前年度に比べ12億39百万円（8.6%）の減となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は1,026億62百万円で、臨時財政対策債等の減少により、前年度に比べ194億18百万円（15.9%）の減となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ61億81百万円（7.6%）の増となっています。

歳出

ア 概要

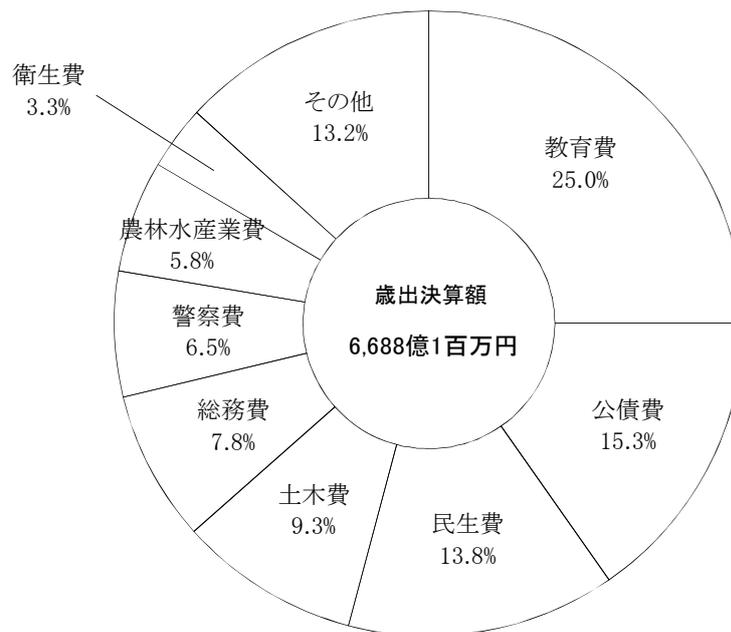
歳出総額の決算額は6,688億1百万円で、前年度に比べ2.6%の減少となりました。（附表6）

（単位：百万円，％）

| 款 別 | 平成23年度 | 構 成 比 | 平成22年度 | 構 成 比 |
|-------------|---------|-------|---------|-------|
| 議 会 費 | 1,518 | 0.2 | 1,374 | 0.2 |
| 総 務 費 | 51,920 | 7.8 | 65,430 | 9.5 |
| 民 生 費 | 92,019 | 13.8 | 91,331 | 13.3 |
| 衛 生 費 | 21,788 | 3.3 | 16,445 | 2.4 |
| 労 働 費 | 10,220 | 1.5 | 9,951 | 1.4 |
| 農 林 水 産 業 費 | 38,478 | 5.8 | 39,418 | 5.7 |
| 商 工 費 | 7,978 | 1.2 | 9,494 | 1.4 |
| 土 木 費 | 62,422 | 9.3 | 68,399 | 10.0 |
| 警 察 費 | 43,703 | 6.5 | 44,356 | 6.5 |
| 教 育 費 | 167,461 | 25.0 | 169,970 | 24.8 |
| 災 害 復 旧 費 | 5,674 | 0.9 | 3,257 | 0.5 |
| 公 債 費 | 102,519 | 15.3 | 104,182 | 15.2 |
| そ の 他 の 歳 出 | 63,101 | 9.4 | 62,766 | 9.1 |
| 計 | 668,801 | 100.0 | 686,373 | 100.0 |

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費（25.0％）、公債費（15.3％）、民生費（13.8％）、土木費（9.3％）などとなっています。

一般会計款別歳出決算額の割合



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、衛生費は地域医療再生臨時特例基金の積立の増等により、前年度に比べ53億43百万円（32.5%）の増、災害復旧費は土木施設災害復旧費（過年災）の増等により、24億18百万円（74.2%）の増、民生費は社会福祉施設等耐震化等整備事業費の増等により6億88百万円（0.8%）の増、労働費は緊急雇用創出事業費の増等により、2億69百万円（2.7%）の増となっています。

一方、農林水産業費及び土木費は、公共事業の減少などにより、それぞれ9億40百万円（2.4%）の減、59億78百万円（8.7%）の減となっています。また、教育費は特別支援学校建設費の減等により、25億9百万円（1.5%）の減、商工費は内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計への繰出金の減等により、15億16百万円（16.0%）の減となっています。

イ 食糧費の支出状況

平成23年度の一般会計の食糧費は、上半期に4,210万円、下半期に5,882万円を支出しており、総額で10,092万円となっています。

（3）特別会計

特別会計は18会計設置しており、全体の予算額2,576億15百万円に対し、歳入決算額2,646億79百万円、歳出決算額2,562億60百万円、差引剰余金84億19百万円となっています。

歳出決算額は、元金償還金の減少などにより公債管理特別会計が1,670億76百万円で、前年度に比べ198億18百万円（10.6%）の減、造林事業等特別会計が640億54百万円で、11億91百万円（1.8%）の減などとなったため、合計で216億86百万円（7.8%）の減となっています。（附表7, 8）

（4）普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。（附表9, 10）

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

| | | |
|---------|-------------|--------------|
| 歳入決算額 | 7,110億38百万円 | （対前年度比 2.4%） |
| 歳出決算額 | 6,977億69百万円 | （同 2.7%） |
| 歳入歳出差引額 | 132億69百万円 | |
| 実質収支 | 23億10百万円 | |
| 単年度収支 | 4億13百万円 | |

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度（18億97百万円）に比べ4億13百万円の増となっています。

歳入

ア 一般財源と特定財源

支出の用途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である地方税，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は3,910億36百万円で，前年度に比べ1.4%の増となっています。また，その他の特定財源の決算額は3,200億2百万円で，前年度に比べ6.6%の減となっています。その結果，歳入に占める一般財源の割合は55.0%となりました。

(単位：百万円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増減率 |
|---------------|---------|-------|---------|-------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | |
| 一 般 財 源 | 391,036 | 55.0 | 385,815 | 53.0 | 1.4 |
| う ち 地 方 税 | 191,108 | 26.9 | 192,772 | 26.5 | 0.9 |
| う ち 地 方 交 付 税 | 171,397 | 24.1 | 165,430 | 22.7 | 3.6 |
| 特 定 財 源 | 320,002 | 45.0 | 342,696 | 47.0 | 6.6 |
| う ち 国 庫 支 出 金 | 80,621 | 11.3 | 88,372 | 12.1 | 8.8 |
| う ち 諸 収 入 | 78,817 | 11.1 | 81,425 | 11.2 | 3.2 |
| う ち 地 方 債 | 102,949 | 14.5 | 122,341 | 16.8 | 15.9 |
| 歳 入 合 計 | 711,038 | 100.0 | 728,511 | 100.0 | 2.4 |

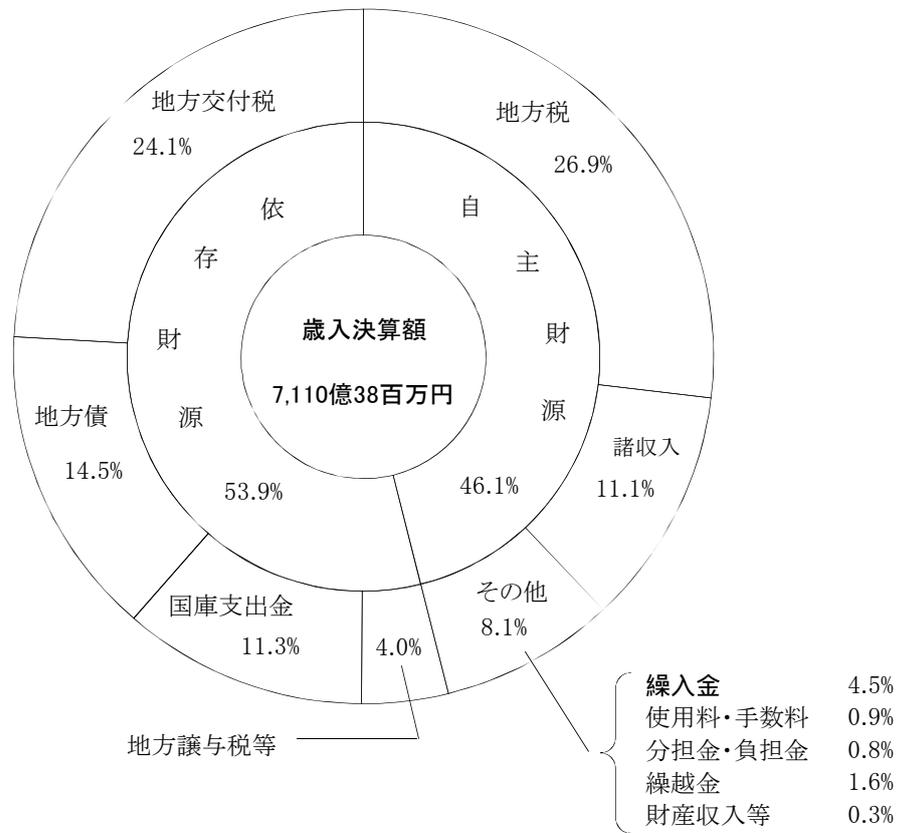
イ 自主財源と依存財源

地方税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は3,275億40百万円で，前年度に比べ0.9%の増となっています。また，依存財源の決算額は3,834億98百万円で，前年度に比べ5.0%の減となっています。その結果，歳入に占める自主財源の割合は46.1%となりました。

(単位：百万円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増減率 |
|---------------|---------|-------|---------|-------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | |
| 自 主 財 源 | 327,540 | 46.1 | 324,754 | 44.6 | 0.9 |
| う ち 地 方 税 | 191,108 | 26.9 | 192,772 | 26.5 | 0.9 |
| う ち 諸 収 入 | 78,817 | 11.1 | 81,425 | 11.2 | 3.2 |
| 依 存 財 源 | 383,498 | 53.9 | 403,757 | 55.4 | 5.0 |
| う ち 地 方 交 付 税 | 171,397 | 24.1 | 165,430 | 22.7 | 3.6 |
| う ち 国 庫 支 出 金 | 80,621 | 11.3 | 88,372 | 12.1 | 8.8 |
| う ち 地 方 債 | 102,949 | 14.5 | 122,341 | 16.8 | 15.9 |
| 歳 入 合 計 | 711,038 | 100.0 | 728,511 | 100.0 | 2.4 |

普通会計歳入決算額の割合



歳出

歳出総額は6,977億69百万円で、前年度に比べ2.7%の減となりました。

(単位：百万円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増減率 |
|-----------|---------|-------|---------|-------|-----|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | |
| 義務的経費 | 325,734 | 46.7 | 327,775 | 45.7 | 0.6 |
| うち人件費 | 212,217 | 30.4 | 214,987 | 30.0 | 1.3 |
| うち公債費 | 101,453 | 14.6 | 101,073 | 14.1 | 0.4 |
| 投資的経費 | 89,348 | 12.8 | 95,036 | 13.3 | 6.0 |
| うち普通建設事業費 | 83,674 | 12.0 | 91,825 | 12.8 | 8.9 |
| その他の経費 | 282,687 | 40.5 | 294,178 | 41.0 | 3.9 |
| うち補助費等 | 152,821 | 21.9 | 164,383 | 22.9 | 7.0 |
| 歳出合計 | 697,769 | 100.0 | 716,989 | 100.0 | 2.7 |

ア 義務的経費

歳出のうち人件費，扶助費，公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは，地方公共団体のうち，その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため，義務的経費の割合が高くなれば，それだけ財政の弾力性が低下し，硬直性が強くなります。

人件費については，退職手当の減少等により，前年度に比べ27億70百万円（1.3%）の減となっています。また，公債費については，前年度に比べ3億80百万円（0.4%）の増となっています。その結果，義務的経費全体では0.6%の減となりました。

イ 投資的経費

普通建設事業費については，補助事業費が前年度に比べ30億39百万円（7.5%）の増，単独事業費が106億46百万円（25.4%）の減，災害復旧事業費が24億63百万円（76.7%）の増となっています。その結果，投資的経費全体では6.0%の減となりました。

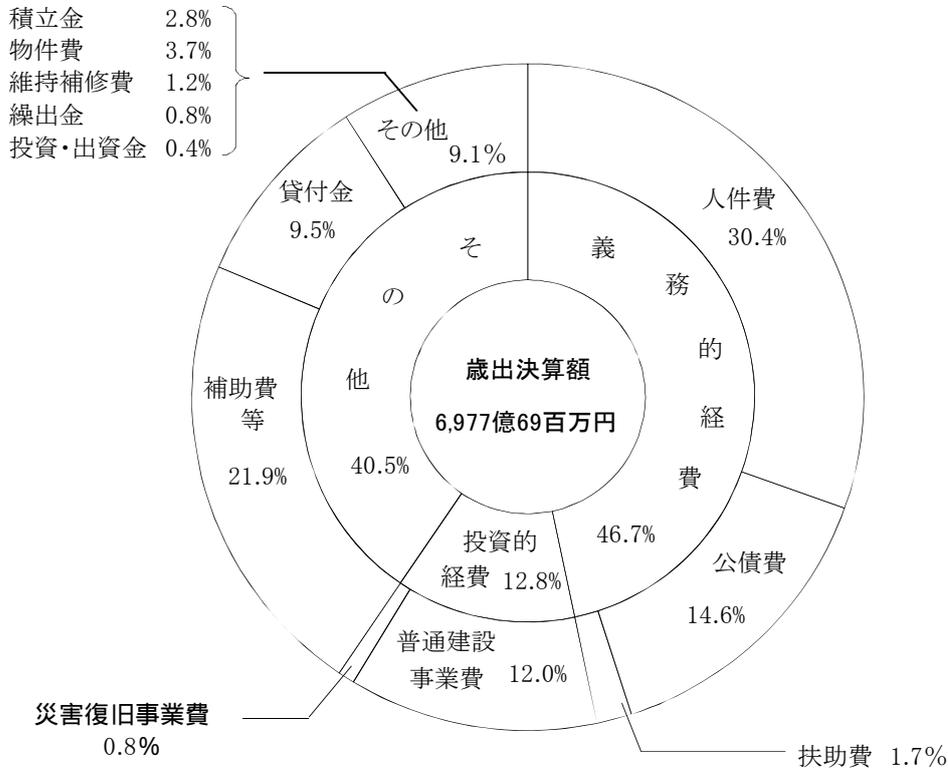
(単位：百万円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|--------|--------|--------|------|
| 普通建設事業費 | 83,674 | 91,825 | 8,151 | 8.9 |
| 補助事業費 | 43,519 | 40,480 | 3,039 | 7.5 |
| 単独事業費 | 31,284 | 41,930 | 10,646 | 25.4 |
| 国直轄負担金 | 8,871 | 9,415 | 544 | 5.8 |
| 災害復旧事業費 | 5,674 | 3,211 | 2,463 | 76.7 |
| 合計 | 89,348 | 95,036 | 5,688 | 6.0 |

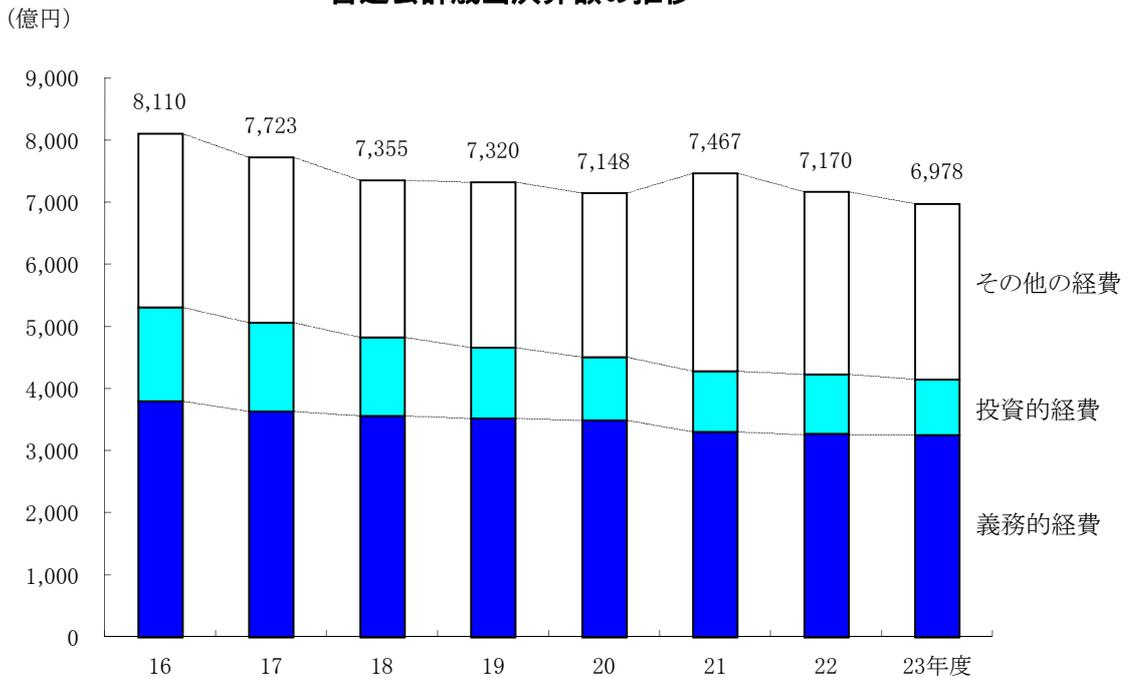
ウ その他の経費

その他の経費の決算額は2,826億87百万円で、前年度に比べ3.9%の減となっています。これは、財政調整基金等への積立の増により積立金が増加した一方、他会計等借入金償還費の減により補助費等が減少したことなどによるものです。

普通会計性質別決算額の割合



普通会計歳出決算額の推移



(5) 健全化判断比率等

平成23年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

< 健全化判断比率 >

| 項 目 | 23年度 | 22年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-----------------|--------|--------|---------|--------|
| 実 質 赤 字 比 率 | - | - | 3.75% | 5% |
| 連 結 実 質 赤 字 比 率 | - | - | 8.75% | 15% |
| 実 質 公 債 費 比 率 | 14.6% | 14.8% | 25% | 35% |
| 将 来 負 担 比 率 | 230.7% | 237.7% | 400% | |

< 資金不足比率 >

| 項 目 | 23年度 | 22年度 | 経営健全化基準 | |
|---------------------------|------|------|---------|--|
| 岡山県営工業用水道事業会計 | - | - | 20% | |
| 岡山県営電気事業会計 | - | - | 20% | |
| 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計 | - | - | 20% | |
| 岡山県流域下水道事業特別会計 | - | - | 20% | |
| 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計 | - | - | 20% | |
| 岡山県港湾整備事業特別会計 | - | - | 20% | |

3. 平成24年度上半期の財政運営について

(1) 6月補正予算

6月補正予算は、岡山市中区選挙区補欠選挙の執行に要する経費及び県施設が保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物（PCB廃棄物）の処理に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、

一般会計 9億7,500余万円

となっています。

内訳としては、都市公園管理費5億2,600余万円、教育財産管理費2億9,100余万円の増額などとなっています。

(2) 9月補正予算

9月補正予算は、自動車税事務所の廃止に伴い必要となる税務事務システムの開発等に要する経費及び緊急雇用創出事業の事業計画の増等に伴う経費等について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計 6億5,900余万円

となっています。

内訳としては、緊急雇用創出事業費4億4,700余万円、税務行政運営費8,300余万円の増額などとなっています。

(3) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。（附表11, 12, 13）

会計別予算規模前年度比較

（単位：百万円，％）

| 会計別 | 24年度 | | | | 23年度 9月現計 予算額(B) | 比較 | |
|------|-----------|-------------|-------------|----------------|------------------------|--------|-------|
| | 当初 予算額 | 6月補正 予算額 | 9月補正 予算額 | 9月現計 予算額(A) | | (A-B) | (A/B) |
| 一般会計 | 648,714 | 975 | 659 | 650,348 | 669,184 | 18,836 | 97.2 |
| 特別会計 | 262,082 | | | 262,082 | 261,338 | 744 | 100.3 |
| 計 | 910,796 | 975 | 659 | 912,430 | 930,522 | 18,092 | 98.1 |
| 企業会計 | 12,818 | | | 12,818 | 11,554 | 1,264 | 110.9 |

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

平成24年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額6,785億44百万円に対して、収入済額2,730億20百万円、支出済額2,116億90百万円で、予算現額に対する割合は、収入において40.2%、支出において31.2%となっています。（附表14）

(2) 特別会計

平成24年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計（14会計）全体で予算現額2,624億45百万円に対して、収入済額573億77百万円、支出済額1,577億16百万円で、予算現額に対する割合は、収入において21.9%、支出において60.1%となっています。（附表15）

5. 公有財産及び基金について

平成24年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、笠岡湾干拓粗飼料供給基地，グリーンヒルズ津山の用途廃止などにより行政財産が減少しています。また，農地開発公社用地の代物弁済，笠岡湾干拓粗飼料供給基地の用途廃止などにより普通財産が増加しています。

次に，建物については，グリーンヒルズ津山の用途廃止，倉敷警察署の取壊しなどにより行政財産が減少し，元おかやまファーマーズ・マーケットサウスヴィレッジ及びノースヴィレッジの譲与などにより普通財産も減少しています。

また，基金については，岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金の取崩しなどにより減少しています。

公有財産及び基金の状況

| 区 分 | 平成23年3月31日現在 | 増 減 | 平成24年3月31日現在 |
|----------|------------------------------|---------------------------|------------------------------|
| 土 地 | 66,047,082.89 m ² | 32,104.08 m ² | 66,014,978.81 m ² |
| 行政財産 | 53,948,606.49 m ² | 707,593.69 m ² | 53,241,012.80 m ² |
| 普通財産 | 12,098,476.40 m ² | 675,489.61 m ² | 12,773,966.01 m ² |
| 建 物 | 2,388,071.79 m ² | 25,150.29 m ² | 2,362,921.50 m ² |
| 行政財産 | 2,294,117.56 m ² | 14,509.71 m ² | 2,279,607.85 m ² |
| 普通財産 | 93,954.23 m ² | 10,640.58 m ² | 83,313.65 m ² |
| 浮き棧橋 | 26 基 | - 基 | 26 基 |
| 航空機 | 1 基 | - 基 | 1 基 |
| 地 上 権 | 29,468,003.41 m ² | - m ² | 29,468,003.41 m ² |
| 行政財産 | 29,418,525.52 m ² | - m ² | 29,418,525.52 m ² |
| 普通財産 | 49,477.89 m ² | - m ² | 49,477.89 m ² |
| 鉱業権（採掘権） | 9,070,000.00 m ² | - m ² | 9,070,000.00 m ² |
| 特許権その他 | 66 件 | 13 件 | 79 件 |
| 有 価 証 券 | 2,126,900 千円 | - 千円 | 2,126,900 千円 |
| 出資による権利 | 125,545,062 千円 | 2,954,168 千円 | 128,499,230 千円 |
| 基 金 | 158,964,595 千円 | 5,003,839 千円 | 153,960,756 千円 |

6. 県民負担の状況について

平成23年度における県民1人当たりの県税の負担額は99,089円で，前年度に比べ316円（0.3%）の減となっています。（附表16）

| 区 分 | 平成23年度決算額 | 人口又は納税義務者 | 1人(社)当たりの負担額 |
|-------|----------------|---|--------------|
| 県 税 | 191,399,174 千円 | (人口) 1,931,586 人 (24.3.31現在住民基本台帳人口) | 99,089 円 |
| 県税のうち | 個人県民税 | 884,120 人 | 62,907 円 |
| | 法人県民税・事業税 | 43,276 社 | 890,376 円 |

個人県民税，法人県民税・事業税の納税義務者数は，平成24年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

(1) 県債

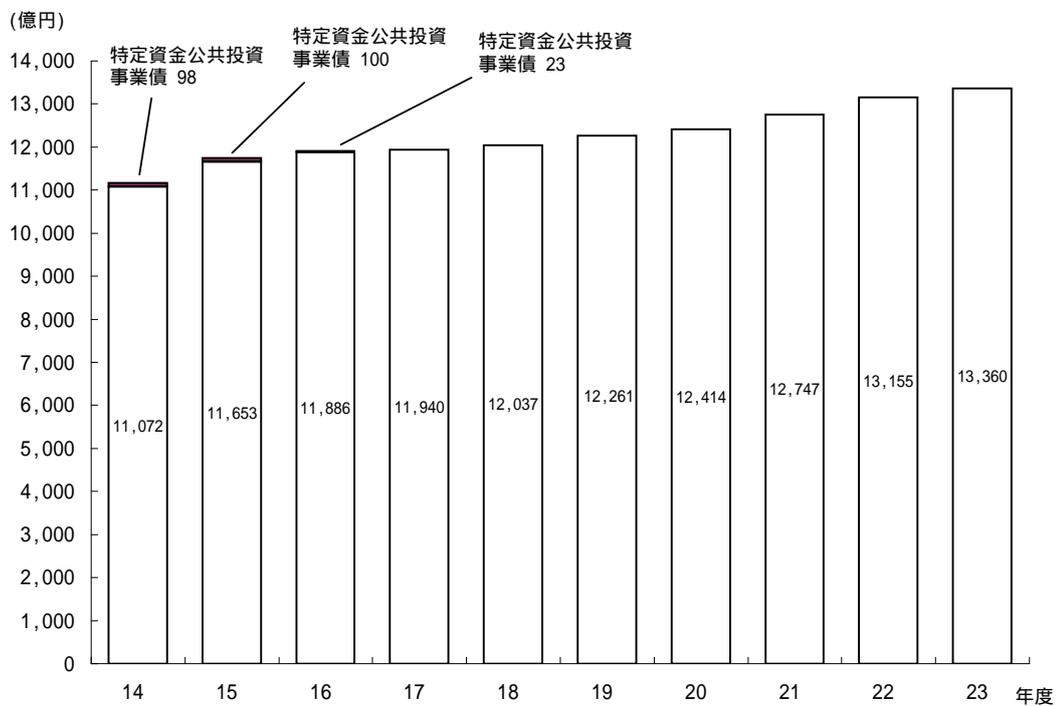
平成24年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で1,046億2,040万円となり、前年同期の1,100億9,930万円と比べ54億7,890万円（5.0%）の減となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると1,080億1,640万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると、平成23年度末の一般会計残高は1兆3,359億5,274万円です、これは平成22年度末残高1兆3,154億7,415万円と比べると1.6%の増となります。

また、平成23年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は691,635円となっています。

（注1）県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。平成24年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

8 . 平成24年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

事業の概況

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂及び小水力発電所の黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子，苫田，三室発電所の計18発電所（最大出力61,430kW）で発電を行っています。

本年度上半期の発電状況は、8月、9月の少雨の影響により、供給電力量が127,892,531kWhで、目標電力量（139,231,000kWh）に対し、8.1%減となりました。

経営成績は、電気料金収入9億54百万円にその他諸収益を加えた総収益が10億11百万円で、前年同期に比べ5.3%の減、営業費用7億90百万円に企業債支払利息及びその他諸費用を合わせた総費用が8億86百万円で、前年同期に比べ3.4%の減、上半期純利益は1億25百万円で、前年同期の1億50百万円に比べ25百万円減となりました。

平成24年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

| 区分 \ 発電所 | 旭川 発電所 | 新見 発電所 | 加茂 発電所 | 小水力 発電所 | 計 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 目標電力量 (kWh) | 54,007,000 | 18,904,000 | 29,448,000 | 36,872,000 | 139,231,000 |
| 供給電力量 (kWh) | 53,080,000 | 14,641,000 | 27,260,000 | 32,911,531 | 127,892,531 |
| 比率 (%) | 98.3 | 77.4 | 92.6 | 89.3 | 91.9 |

経理の状況

平成24年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成24年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

| 科目 | 予算額 (A) | 予算執行額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ % | 備考 |
|-----------|---------------|---------------|------------------------|---------------------------------|
| 1 電気事業収益 | 2,105,598,000 | 1,058,720,331 | 50.3 | |
| (1) 営業収益 | 2,015,936,000 | 1,008,342,899 | 50.0 | (うち仮受消費税及び地方消費税 47,819,015円) |
| (2) 財務収益 | 18,056,000 | 11,057,041 | 61.2 | |
| (3) 営業外収益 | 64,372,000 | 39,320,391 | 61.1 | (うち仮受消費税及び地方消費税 451円) |
| (4) 特別利益 | 7,234,000 | 0 | 0.0 | |
| 2 電気事業費用 | 2,034,979,000 | 893,587,077 | 43.9 | |
| (1) 営業費用 | 1,818,170,000 | 796,961,291 | 43.8 | (うち仮払消費税及び地方消費税 7,331,212円) |
| (2) 財務費用 | 186,867,000 | 95,755,509 | 51.2 | |
| (3) 営業外費用 | 19,942,000 | 870,277 | 4.4 | (うち仮払消費税及び地方消費税 0円) |
| (4) 予備費 | 10,000,000 | 0 | 0.0 | |

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

| 科目 | 予算額 (A) | 予算執行額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ % | 備考 |
|---------------|---------------|--------------|------------------------|--------------------------------|
| 1 資本的収入 | 2,301,320,000 | 299,515,000 | 13.0 | |
| (1) 固定資産売却代金 | 1,905,000 | 0 | 0.0 | |
| (2) 投資償還金 | 299,415,000 | 299,415,000 | 100.0 | |
| (3) 他会計貸付金償還金 | 2,000,000,000 | 0 | 0.0 | |
| (4) 補助金 | 0 | 100,000 | - | |
| 2 資本的支出 | 3,502,104,000 | 294,152,377 | 8.4 | |
| (1) 建設改良費 | 671,525,000 | 30,661,172 | 4.6 | (うち仮払消費税及び地方消費税 1,460,055円) |
| (2) 企業債償還金 | 530,579,000 | 263,491,205 | 49.7 | |
| (3) 投資 | 300,000,000 | 0 | 0.0 | |
| (4) 他会計貸付金 | 2,000,000,000 | 0 | 0.0 | |

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成24年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 営 業 収 益 | | | |
| (1) 電 力 料 | 953,531,805 | | |
| (2) 営 業 雑 収 益 | 4,246,079 | | |
| (3) 受 託 運 転 収 益 | 2,746,000 | 960,523,884 | |
| 2 営 業 費 用 | | | |
| (1) 水 力 発 電 費 | 720,177,731 | | |
| (2) 送 電 費 | 501,209 | | |
| (3) 一 般 管 理 費 | 68,951,139 | 789,630,079 | |
| 営 業 利 益 | | | 170,893,805 |
| 3 財 務 収 益 | | | |
| (1) 受 取 利 息 | 11,057,041 | 11,057,041 | |
| 4 営 業 外 収 益 | | | |
| (1) 利 子 補 給 金 | 39,281,833 | | |
| (2) 雑 収 益 | 38,107 | 39,319,940 | |
| 5 財 務 費 用 | | | |
| (1) 支 払 利 息 | 95,755,509 | 95,755,509 | |
| 6 営 業 外 費 用 | | | |
| (1) 雑 損 失 | 868,677 | | |
| (2) 雑 支 出 | 1,600 | 870,277 | 46,248,805 |
| 経 常 利 益 | | | 124,645,000 |
| 当 期 純 利 益 | | | 124,645,000 |
| 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | 40,165,317 |
| 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | | | 164,810,317 |

平成24年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成24年9月30日)

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 | | |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 資 産 の 部 | | | |
| 1 固 定 資 産 | | | |
| (1) 電 気 事 業 固 定 資 産 | | | |
| イ 水 力 発 電 設 備 | 27,298,410,570 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 14,428,999,516 | 12,869,411,054 | |
| ロ 送 電 設 備 | 39,590,830 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 27,245,151 | 12,345,679 | |
| ハ 業 務 設 備 | 140,018,165 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 60,935,423 | 79,082,742 | |
| 電 気 事 業 固 定 資 産 合 計 | | | 12,960,839,475 |
| (2) 事 業 外 固 定 資 産 | | | |
| イ 太 陽 光 発 電 設 備 | 48,234,368 | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 14,194,421 | 34,039,947 | |
| 事 業 外 固 定 資 産 合 計 | | | 34,039,947 |
| (3) 固 定 資 産 仮 勘 定 | | | |
| イ 建 設 仮 勘 定 | | 5,673,000 | |
| 固 定 資 産 仮 勘 定 合 計 | | | 5,673,000 |
| (4) 投 資 及 び 基 金 | | | |
| イ 投 資 有 価 証 券 | | 0 | |
| ロ 長 期 貸 付 金 | | 3,000,000,000 | |
| 投 資 及 び 基 金 合 計 | | | 3,000,000,000 |
| 固 定 資 産 合 計 | | | 16,000,552,422 |
| 2 流 動 資 産 | | | |
| (1) 現 金 預 金 | | | 2,563,283,659 |
| (2) 未 収 金 | | | 204,643,038 |
| (3) 短 期 貸 付 金 | | | 1,500,000,000 |
| (4) そ の 他 流 動 資 産 | | | 202,917,600 |
| 流 動 資 産 合 計 | | | 4,470,844,297 |
| 資 産 合 計 | | | 20,471,396,719 |
| 負 債 の 部 | | | |
| 3 固 定 負 債 | | | |
| (1) 退 職 給 与 引 当 金 | | | 110,509,593 |
| (2) 修 繕 準 備 引 当 金 | | | 519,597,758 |
| 固 定 負 債 合 計 | | | 630,107,351 |
| 4 流 動 負 債 | | | |
| (1) 未 払 金 | | | 23,893,433 |
| (2) そ の 他 流 動 負 債 | | | 8,007,007 |
| 流 動 負 債 合 計 | | | 31,900,440 |
| 負 債 合 計 | | | 662,007,791 |
| 資 本 の 部 | | | |
| 5 資 本 | | | |
| (1) 自 己 資 本 | | | 12,179,177,146 |
| (2) 借 入 資 本 | | | |
| イ 企 業 債 | | 6,244,736,704 | |
| 借 入 資 本 金 合 計 | | | 6,244,736,704 |
| 資 本 金 合 計 | | | 18,423,913,850 |

| | | | |
|-----------------------|-------------|-------------|----------------|
| 6 剰 余 金 | | | |
| (1) 資 本 剰 余 金 | | | |
| イ 受 贈 財 産 評 価 額 | 90,040,140 | | |
| ロ その 他 資 本 剰 余 金 | 763,889,770 | | |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | | 853,929,910 | |
| (2) 利 益 剰 余 金 | | | |
| イ 減 債 積 立 金 | 18,613,851 | | |
| ロ 減 電 補 償 積 立 金 | 348,121,000 | | |
| ハ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 164,810,317 | | |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | | 531,545,168 | |
| 剰 余 金 合 計 | | | 1,385,475,078 |
| 資 本 合 計 | | | 19,809,388,928 |
| 負 債 資 本 合 計 | | | 20,471,396,719 |

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

| 種 別 | 発 行 総 額 | 償 還 額 | | 未 償 還 残 高 |
|-----------------|----------------|-------------------|----------------|---------------|
| | | 当 年 度 上 半 期 償 還 額 | 償 還 額 累 計 | |
| 旭 川 発 電 所 | 6,067,000,000 | 34,485,495 | 5,641,592,285 | 425,407,715 |
| 新 見 発 電 所 | 2,626,000,000 | 18,907,346 | 2,244,196,759 | 381,803,241 |
| 加 茂 発 電 所 | 2,857,000,000 | 8,447,802 | 2,666,685,177 | 190,314,823 |
| 黒 木 え ん 堤 発 電 所 | 67,000,000 | 175,000 | 66,475,000 | 525,000 |
| 越 畑 発 電 所 | 127,000,000 | | 127,000,000 | 0 |
| 久 賀 発 電 所 | 136,000,000 | | 136,000,000 | 0 |
| 倉 見 発 電 所 | 541,000,000 | 8,231,333 | 520,469,128 | 20,530,872 |
| 梶 並 発 電 所 | 165,000,000 | 2,768,794 | 156,089,785 | 8,910,215 |
| 滝 ノ 谷 発 電 所 | 82,000,000 | 1,608,894 | 76,822,443 | 5,177,557 |
| 千 屋 発 電 所 | 1,358,000,000 | 28,295,952 | 591,514,074 | 766,485,926 |
| 阿 波 発 電 所 | 370,000,000 | 5,282,770 | 318,418,825 | 51,581,175 |
| 寄 水 発 電 所 | 1,628,000,000 | 39,226,946 | 1,058,386,020 | 569,613,980 |
| 津 川 発 電 所 | 224,000,000 | 4,734,841 | 96,299,143 | 127,700,857 |
| 大 町 発 電 所 | 1,544,000,000 | 31,385,694 | 580,856,852 | 963,143,148 |
| 真 加 子 発 電 所 | 1,350,000,000 | 31,447,471 | 413,908,193 | 936,091,807 |
| 苫 田 発 電 所 | 1,807,000,000 | 40,211,744 | 374,521,467 | 1,432,478,533 |
| 三 室 発 電 所 | 411,000,000 | 8,281,123 | 46,028,145 | 364,971,855 |
| 合 計 | 21,360,000,000 | 263,491,205 | 15,115,263,296 | 6,244,736,704 |

(2) 岡山県営工業用水道事業

事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で102工場に給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が535,010m³/日で、前年同期（551,400m³/日）に対し、3.0%の減となりました。

経営成績は、給水料金収入16億92百万円にその他諸収益を加えた総収益が17億38百万円で、前年同期に比べ3.0%の減、営業費用10億75百万円に企業債利息及びその他諸費用を加えた総費用が12億30百万円で、前年同期に比べ4.2%の減、上半期純利益は5億7百万円で、前年同期とほぼ同額となっています。

経理の状況

平成24年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成24年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

| 科 目 | 予算額 (A) | 予算執行額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ | 備 考 |
|-------------|---------------|---------------|-------------------|--------------------------------|
| 1 工業用水道事業収益 | 3,606,815,000 | 1,823,183,893 | 50.5% | |
| (1) 営業収益 | 3,475,194,000 | 1,777,487,690 | 51.1 | ⑤ち仮受消費税及び地方消費税 84,588,430円) |
| (2) 財務収益 | 35,354,000 | 22,690,543 | 64.2 | |
| (3) 営業外収益 | 96,267,000 | 22,595,260 | 23.5 | ⑤ち仮受消費税及び地方消費税 961,505円) |
| (4) 特別利益 | | 410,400 | - | |
| 2 工業用水道事業費用 | 3,091,337,000 | 1,241,314,697 | 40.2 | |
| (1) 営業費用 | 2,634,987,000 | 1,085,597,092 | 41.2 | ⑤ち仮払消費税及び地方消費税 11,082,223円) |
| (2) 財務費用 | 298,176,000 | 153,172,898 | 51.4 | |
| (3) 営業外費用 | 97,249,000 | 2,544,707 | 2.6 | ⑤ち仮払消費税及び地方消費税 40,127円) |
| (4) 特別損失 | 48,925,000 | | 0.0 | |
| (5) 予備費 | 12,000,000 | | 0.0 | |

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

| 科 目 | 予算額 (A) | 予算執行額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ | 備 考 |
|---------------|---------------|--------------|-------------------|-------------------------------|
| 1 資本的収入 | 2,598,735,000 | 698,735,000 | 26.9% | |
| (1) 固定資産売却代金 | 100,000 | | 0.0 | |
| (2) 投資償還金 | 698,635,000 | 698,635,000 | 100.0 | |
| (3) 他会計貸付金償還金 | 1,900,000,000 | | 0.0 | |
| (4) 補助金 | | 100,000 | - | |
| 2 資本的支出 | 4,189,909,000 | 465,716,201 | 11.1 | |
| (1) 建設改良費 | 707,649,000 | 28,794,675 | 4.1 | ⑤ち仮払消費税及び地方消費税 1,371,175円) |
| (2) 企業債償還金 | 882,260,000 | 436,921,526 | 49.5 | |
| (3) 投資 | 700,000,000 | | 0.0 | |
| (4) 他会計貸付金 | 1,900,000,000 | | 0.0 | |

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成24年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 | | |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 営 業 収 益 | | | |
| (1) 給 水 収 益 | 1,691,768,600 | | |
| (2) そ の 他 営 業 収 益 | 1,130,660 | 1,692,899,260 | |
| 2 営 業 費 用 | | | |
| (1) 原 水 及 び 浄 水 費 | 193,714,131 | | |
| (2) 配 水 及 び 給 水 費 | 136,097,557 | | |
| (3) 業 務 費 | 43,788,054 | | |
| (4) 総 係 費 | 242,821,273 | | |
| (5) 減 価 償 却 費 | 457,963,881 | | |
| (6) 資 産 減 耗 費 | 16,413 | | |
| (7) そ の 他 営 業 費 用 | 113,560 | 1,074,514,869 | |
| 営 業 利 益 | | | 618,384,391 |
| 3 財 務 収 益 | | | |
| (1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 22,690,543 | 22,690,543 | |
| 4 営 業 外 収 益 | | | |
| (1) 負 担 金 | 21,000,569 | | |
| (2) 雑 収 益 | 633,186 | 21,633,755 | |
| 5 財 務 費 用 | | | |
| (1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 153,172,898 | 153,172,898 | |
| 6 営 業 外 費 用 | | | |
| (1) 受 託 工 事 費 | 2,400 | | |
| (2) 雑 支 出 | 1,153,815 | | |
| (3) 雑 損 失 | 1,348,365 | 2,504,580 | 111,353,180 |
| 経 常 利 益 | | | 507,031,211 |
| 7 特 別 利 益 | | | |
| (1) そ の 他 特 別 利 益 | 410,400 | 410,400 | 410,400 |
| 当 期 純 利 益 | | | 507,441,611 |
| 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | 730,454,099 |
| 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | | | 1,237,895,710 |

平成24年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成24年9月30日)

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 | | |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|
| 資 産 の 部 | | | |
| 1 固 定 資 産 | | | |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | | | |
| イ 土 地 | | 2,042,269,325 | |
| ロ 水 源 かん 養 林 | | 290,819,111 | |
| ハ 建 物 | 2,145,551,011 | | |
| 建物減価償却累計額 | 1,024,855,513 | 1,120,695,498 | |
| ニ 構 築 物 | 35,454,778,098 | | |
| 構築物減価償却累計額 | 10,560,109,105 | 24,894,668,993 | |
| ホ 機 械 及 び 装 置 | 14,713,919,747 | | |
| 機械及び装置減価償却累計額 | 8,477,846,766 | 6,236,072,981 | |
| ヘ 車 両 運 搬 具 | 23,025,546 | | |
| 車両運搬具減価償却累計額 | 16,271,706 | 6,753,840 | |
| ト 船 舶 | 12,617,256 | | |
| 船舶減価償却累計額 | 8,562,828 | 4,054,428 | |
| チ 工 具 器 具 及 び 備 品 | 84,226,599 | | |
| 工具器具及び備品減価償却累計額 | 60,583,327 | 23,643,272 | |
| リ 建 設 仮 勘 定 | | 981,420,198 | |
| 有形固定資産合計 | | | 35,600,397,646 |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | | | |
| イ 電 話 加 入 権 | | 3,115,108 | |
| ロ 施 設 利 用 権 | | 85,133 | |
| ハ 地 上 権 | | 2,428,686 | |
| ニ 水 利 権 | | 2,589,021,939 | |
| ホ その他無形固定資産 | | 28,944,097 | |
| 無形固定資産合計 | | | 2,623,594,963 |
| (3) 投 資 | | | |
| イ 長 期 貸 付 金 | | 4,900,000,000 | |
| ロ そ の 他 投 資 | | 2,000,000,000 | |
| 投資合計 | | | 6,900,000,000 |
| 固定資産合計 | | | 45,123,992,609 |
| 2 流 動 資 産 | | | |
| (1) 現 金 預 金 | | | 4,540,461,625 |
| (2) 未 収 金 | | | 370,122,876 |
| (3) 貯 蔵 品 | | | 27,068,442 |
| (4) 短 期 貸 付 金 | | | 2,500,000,000 |
| (5) 前 払 金 | | | 21,529,600 |
| 流動資産合計 | | | 7,459,182,543 |
| 資 産 合 計 | | | 52,583,175,152 |

| | | | | |
|-------------|-------------|----------------|----------------|----------------|
| 負債の部 | | | | |
| 3 | 固定負債 | | | |
| (1) | 引当金 | | | |
| | イ退職給与引当金 | | 530,606,337 | |
| | ロ修繕引当金 | | 1,030,973,554 | |
| | 固定負債合計 | | | 1,561,579,891 |
| 4 | 流動負債 | | | |
| (1) | 未払金 | | 74,435,580 | |
| (2) | その他流動負債 | | 4,979,046 | |
| | 流動負債合計 | | | 79,414,626 |
| | 負債合計 | | | 1,640,994,517 |
| 資本の部 | | | | |
| 5 | 資本 | | | |
| (1) | 自己資本 | | | |
| | イ自己資本 | | 22,530,448,020 | |
| (2) | 借入資本 | | | |
| | イ企業債 | 8,296,882,406 | | |
| | 借入資本合計 | | 8,296,882,406 | |
| | 資本合計 | | | 30,827,330,426 |
| 6 | 剰余金 | | | |
| (1) | 資本剰余金 | | | |
| | イ受贈財産評価額 | 566,830,072 | | |
| | ロその他資本剰余金 | 17,486,124,427 | | |
| | 資本剰余金合計 | | 18,052,954,499 | |
| (2) | 利益剰余金 | | | |
| | イ減債積立金 | 824,000,000 | | |
| | ロ当期末処分利益剰余金 | 1,237,895,710 | | |
| | 利益剰余金合計 | | 2,061,895,710 | |
| | 剰余金合計 | | | 20,114,850,209 |
| | 資本合計 | | | 50,942,180,635 |
| | 負債資本合計 | | | 52,583,175,152 |

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

| 種 別 | 発行総額 | 償 還 額 | | 未償還残高 |
|------------|----------------|-------------|----------------|---------------|
| | | 当年度上半期償還額 | 償 還 額 累 計 | |
| 水島第2期分 | 5,282,000,000 | 59,547,793 | 4,121,721,928 | 1,160,278,072 |
| 水島第3期分 | 4,898,000,000 | 39,569,791 | 4,011,188,016 | 886,811,984 |
| 水島第4期分(1種) | 3,139,000,000 | 16,118,122 | 2,744,067,689 | 394,932,311 |
| 水島第4期分(2種) | 20,589,700,000 | 282,406,629 | 15,265,889,748 | 5,323,810,252 |
| 水島第4期分(児島) | 748,000,000 | 18,174,762 | 626,245,373 | 121,754,627 |
| 笠岡工水分 | 1,290,000,000 | | 1,290,000,000 | 0 |
| 笠岡用水分 | 818,000,000 | | 818,000,000 | 0 |
| 笠岡第2期分 | 60,000,000 | | 60,000,000 | 0 |
| 笠岡第3期分 | 1,744,000,000 | 16,103,213 | 1,455,424,816 | 288,575,184 |
| 勝央工水分 | 388,000,000 | 5,001,216 | 267,280,024 | 120,719,976 |
| 合 計 | 38,956,700,000 | 436,921,526 | 30,659,817,594 | 8,296,882,406 |

9 . 職員の給与・定員管理等の状況について

(1) 人件費の状況 (平成23年度普通会計決算)

| 住民基本 台帳人口 (平成23年度末) | 歳 出 額 A | 実 質 収 支 千円 | 人 件 費 B | 人件 費率 B / A | 内 訳 | | | (参考) 平成22 年度の 人件費 率 | 内 訳 | | |
|-------------------------------|----------------|-------------------|----------------|-----------------------|-------------------|------------|------------|---------------------------------|-------------------|------------|------------|
| | | | | | 一 般 行 政 関 係 | 警 察 関 係 | 教 育 関 係 | | 一 般 行 政 関 係 | 警 察 関 係 | 教 育 関 係 |
| | | | | | % | % | % | | % | % | % |
| 人 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % | % | % | % |
| 1,931,586 | 697,769,102 | 2,309,490 | 213,765,310 | 30.6 | 5.2 | 4.9 | 20.5 | 30.2 | 5.2 | 4.8 | 20.2 |

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

(2) 職員給与費の状況 (平成23年度普通会計決算)

| 職員数 A | 給 与 費 | | | | 1人当たり 給 与 費 B / A |
|--------------|------------|------------|---------------|-------------|-----------------------------|
| | 給 料 | 職 員 手 当 | 期 末 ・ 勤 勉 手 当 | 計 B | |
| 人 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 23,032 | 98,519,216 | 18,113,410 | 35,941,304 | 152,573,930 | 6,624 |

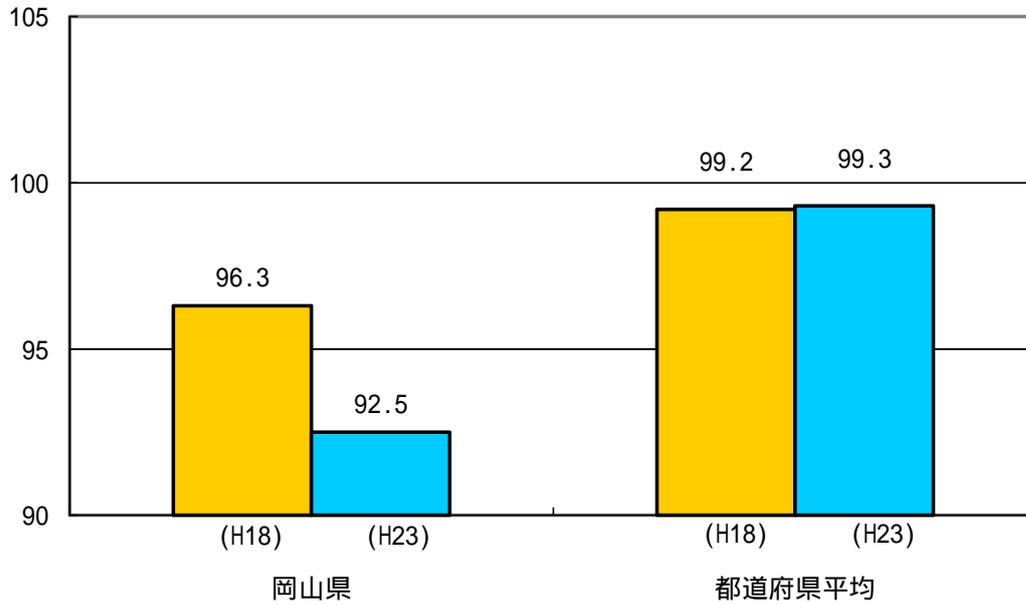
(注) 1 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。
2 職員手当には、退職手当を含まない。

(3) 一般職の給与削減の状況

危機的な財政状況を踏まえ、知事等及び職員の給与等の特例に関する条例（平成15年岡山県条例第60号）により、職員の給料、ボーナス（期末・勤勉手当）及び管理職手当を次のとおり削減している。（平成21～24年度）

| 区 分 | 給料及びボ ナス（期末・ 勤勉手当）の 削減率 | 管理職手当の 削減率 |
|----------------------|----------------------------------|---------------|
| | % | % |
| 部長・次長級（行政職8・9級相当職） | 10 | 20 |
| 主管課長・課長級（行政職6・7級相当職） | 10 | 10 |
| その他の職員（行政職1～5級相当職） | 7 | - |

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年 4 月 1 日の状況)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

一般行政職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額 (国ベース) |
|-----|--------|-----------|-----------|------------------|
| 岡山県 | 42.9 歳 | 312,422 円 | 396,987 円 | 342,295 円 |
| 国 | 42.8 歳 | 304,944 円 | - | 372,906 円 |

技能労務職

| 区分 | 平均年齢 | 職員数 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額 (国ベース) |
|---------|--------|---------|-----------|-----------|------------------|
| 岡山県 | 52.3 歳 | 85 人 | 337,120 円 | 387,017 円 | 353,481 円 |
| うち土木技術員 | 52.4 歳 | 37 人 | 333,488 円 | 373,735 円 | 347,488 円 |
| うち農業技術員 | 48.5 歳 | 18 人 | 321,320 円 | 361,692 円 | 341,873 円 |
| うち用務員 | 55.5 歳 | 12 人 | 349,936 円 | 369,915 円 | 358,637 円 |
| 国 | 49.7 歳 | 3,479 人 | 270,465 円 | - | 307,506 円 |

高等(特殊・専修・各種)学校教育職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 |
|-----|--------|-----------|-----------|
| 岡山県 | 45.3 歳 | 370,683 円 | 416,721 円 |

小・中学校(幼稚園)教育職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 |
|-----|--------|-----------|-----------|
| 岡山県 | 44.3 歳 | 353,542 円 | 388,715 円 |

警察職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額 (国ベース) |
|-----|--------|-----------|-----------|------------------|
| 岡山県 | 38.8 歳 | 301,475 円 | 422,299 円 | 326,280 円 |
| 国 | 41.2 歳 | 297,622 円 | - | 346,716 円 |

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(6) 職員の初任給の状況 (平成24年 4月 1日現在)

| 区 分 | | 岡 山 県 | | 国 |
|---------------|-------|---------|---------|---------|
| | | | 削 減 後 | |
| | | 円 | 円 | 円 |
| 一 般 行 政 職 | 大 学 卒 | 184,000 | 171,120 | 172,200 |
| | 高 校 卒 | 147,100 | 136,803 | 140,100 |
| 技 能 労 務 職 | 高 校 卒 | 147,100 | 136,803 | - |
| | 中 学 卒 | 131,300 | 122,109 | - |
| 高 等 学 校 教 育 職 | 大 学 卒 | 205,200 | 190,836 | - |
| | 高 校 卒 | 156,700 | 145,731 | - |
| 小・中 学 校 教 育 職 | 大 学 卒 | 205,200 | 190,836 | - |
| | 高 校 卒 | 156,700 | 145,731 | - |
| 警 察 職 | 大 学 卒 | 206,300 | 191,859 | 200,000 |
| | 高 校 卒 | 173,500 | 161,355 | 161,500 |

(注) 知事等及び職員の給与等の特例に関する条例により、職員の給料及び期末・勤勉手当は平均7.4%削減される。(平成21~24年度)

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成24年 4月 1日現在)

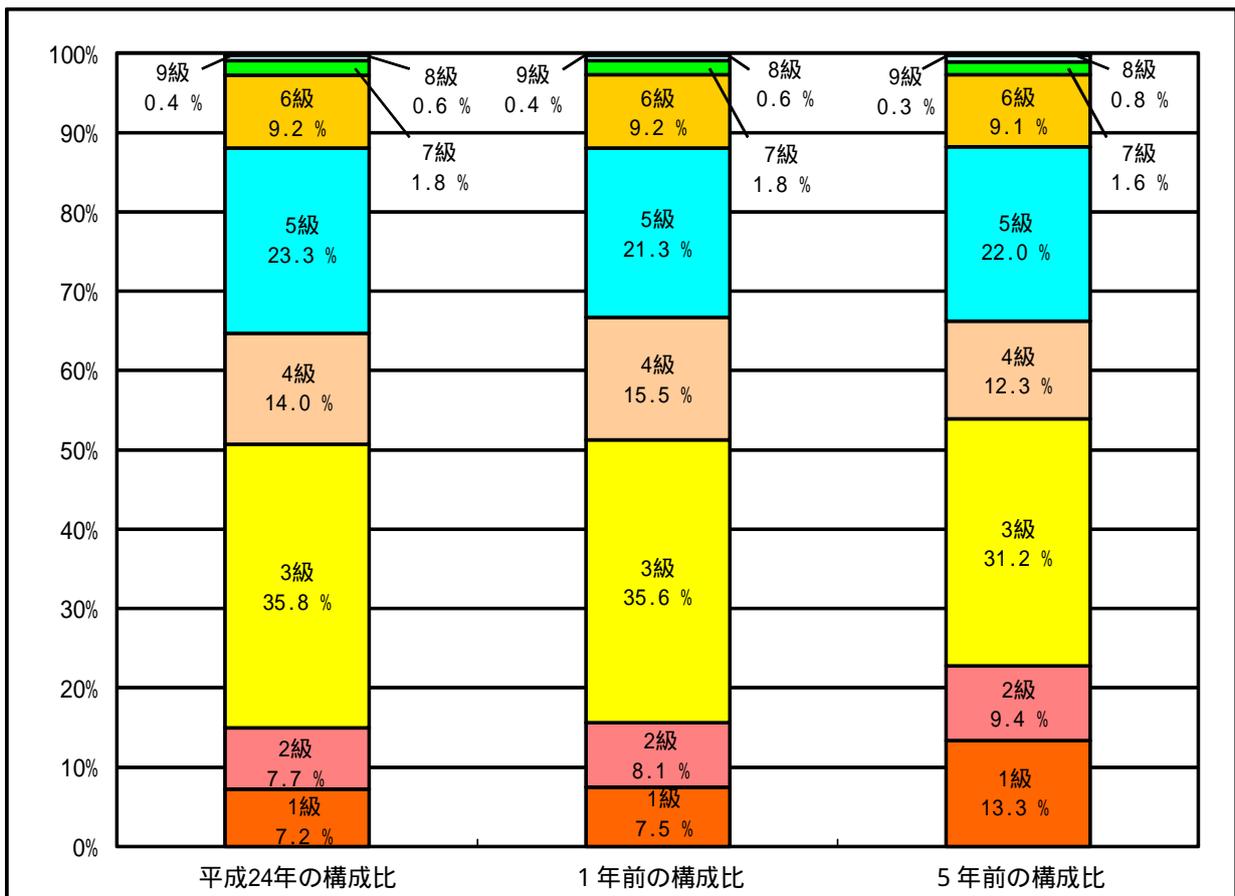
| 区 分 | | 経験年数10年 | 経験年数15年 | 経験年数20年 |
|---------------|-------|---------|---------|---------|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 一 般 行 政 職 | 大 学 卒 | 249,542 | 288,660 | 334,129 |
| | 高 校 卒 | 205,924 | 250,318 | 290,706 |
| 技 能 労 務 職 | 高 校 卒 | - | - | 296,794 |
| | 中 学 卒 | - | - | - |
| 高 等 学 校 教 育 職 | 大 学 卒 | 295,776 | 349,316 | 379,075 |
| | 高 校 卒 | - | - | - |
| 小・中 学 校 教 育 職 | 大 学 卒 | 294,281 | 344,837 | 369,658 |
| | 高 校 卒 | - | - | - |
| 警 察 職 | 大 学 卒 | 268,647 | 323,048 | 359,946 |
| | 高 校 卒 | 235,648 | 276,762 | 329,470 |

- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいう。
 2 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
 3 技能労務職(高校卒)の経験年数10年、15年、技能労務職(中学卒)、高等学校教育職(高校卒)及び小・中学校教育職(高校卒)については該当する職員がいないため、記載していない。

(8) 一般行政職員の級別職員数の状況 (平成24年4月1日現在)

| 区 分 | 標準的な職務内容 | 職 員 数 | 構 成 比 |
|-----|----------|-------|-------|
| | | 人 | % |
| 9 級 | 部長 | 18 | 0.4 |
| 8 級 | 次長・参与 | 31 | 0.6 |
| 7 級 | 室長 | 93 | 1.8 |
| 6 級 | 課長・参事 | 466 | 9.2 |
| 5 級 | 副参事 | 1,174 | 23.3 |
| 4 級 | 主幹 | 708 | 14.0 |
| 3 級 | 主任 | 1,810 | 35.8 |
| 2 級 | 主事 | 389 | 7.7 |
| 1 級 | 主事 | 361 | 7.2 |

- (注) 1 岡山県職員給与条例(昭和28年岡山県条例第18号)に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(9) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の勤務成績を昇給に反映させるため、「特に良好」、「良好」、「良好でない」の3段階の昇給区分を設定し、勤務成績の評定等により昇給号給数を決定している。

(10) 職員手当の状況

期末手当・勤勉手当（平成24年4月1日現在）

民間のボーナスに相当する期末手当及び勤勉手当は、勤務成績、勤務期間に応じて年2回支給される。

| 岡 山 県 | | 国 | |
|--|--|--|--|
| 1人当たり平均支給額（23年度） 1,517 千円 | | - | |
| (24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.4 月分 減額措置後 2.4076 月分 1.2964 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分 減額措置後 (1.3427) 月分 (0.6019) 月分 | | (24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分 | |
| (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 15 ~ 25 % | | (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 10 ~ 25 % | |

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

2 知事等及び職員の給与等の特例に関する条例により、職員の給料及び期末・勤勉手当を平均7.4%削減される。(平成21~24年度)

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成24年4月から、全職員を対象として、実績評価及び能力評価からなる新たな人事評価制度の本格実施を開始している。

2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況

人事評価結果に基づいて、「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「良好でない」の成績区分を用いて、成績率を決定している。

退職手当（平成24年4月1日現在）

退職手当は、職員が退職又は死亡したとき、当該職員又は遺族に支給される。

| 岡 山 県 | | | 国 | | |
|----------------------|----------|----------|----------------------|----------|----------|
| (支給率) | 自己都合 | 勸奨・定年 | (支給率) | 自己都合 | 勸奨・定年 |
| 勤続 20 年 | 23.5 月分 | 30.55 月分 | 勤続 20 年 | 23.5 月分 | 30.55 月分 |
| 勤続 25 年 | 33.5 月分 | 41.34 月分 | 勤続 25 年 | 33.5 月分 | 41.34 月分 |
| 勤続 35 年 | 47.5 月分 | 59.28 月分 | 勤続 35 年 | 47.5 月分 | 59.28 月分 |
| 最高限度額 | 59.28 月分 | 59.28 月分 | 最高限度額 | 59.28 月分 | 59.28 月分 |
| (その他の加算措置) | | | (その他の加算措置) | | |
| 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） | | | 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） | | |
| (1人当たり平均支給額) | | | (1人当たり平均支給額) | | |
| 3,017 千円 28,007 千円 | | | | | |

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

地域手当（平成24年4月1日現在）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域の物価等を考慮して定める地域に在勤する職員及び医療職給料表（一）の適用を受ける職員に支給される。

| 支給実績（23年度） | | 1,338,198 千円 | |
|--------------------------|---------|--------------|-----------|
| 支給職員1人当たりの平均支給年額（23年度決算） | | 144,001 円 | |
| 支給対象地域 | 支給対象職員数 | 支給率 | 国の制度（支給率） |
| | 人 | % | % |
| 東京都特別区 | 15 | 18.0 | 18.0 |
| 大阪市 | 6 | 15.0 | 15.0 |
| 岡山市 | 9,220 | 3.0 | 3.0 |
| 医師・歯科医師 | 23 | 15.0 | 15.0 |
| 平均支給率 | | 3.1 | 3.1 |

(注) 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し、国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

特殊勤務手当は、著しく危険，不快，不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で，給与上特別の考慮を必要とし，かつ，その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められる職員にその勤務の特殊性に応じて，日額又は月額で支給される。

| | | |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------|
| 支給実績（23年度） | | 1,130,134 千円 |
| 支給職員1人当たり平均支給年額（23年度） | | 145,224 円 |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度） | | 34.2 % |
| 手当の種類（手当数） | | 31 |
| 代表的な 手当の名称 | 支給額の 多い手当 | 警察職員の特殊勤務手当 |
| | | 教育職員の特殊勤務手当 |
| | | 県税事務従事職員の特殊勤務手当 |
| | 多くの職 員に支給 されてい る手当 | 警察職員の特殊勤務手当 |
| | | 教育職員の特殊勤務手当 |
| | | 県税事務従事職員の特殊勤務手当 |

時間外勤務手当

時間外勤務手当は，正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員に，その勤務した時間に対して支給される。

| | |
|---------------------|--------------|
| 支給実績（23年度） | 4,329,384 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額（23年度） | 188 千円 |
| 支給実績（22年度） | 4,169,711 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額（22年度） | 181 千円 |

その他の手当（平成24年4月1日）

〔全任命権者共通〕

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 国の制度との異同 | 国の異なる制度内容 | 支給実績 (23年度決算) | 支給職員 1人当たり 平均支給年額 (23年度決算) |
|---------|---|----------|------------------------------|------------------|-------------------------------------|
| 扶養手当 | 扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 月額 11,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算 | 同じ | | 2,871,647千円 | 254,872円 |
| 住居手当 | 自ら居住するための住宅を借り受け、一定額（12,000円）を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員等に支給 ・借家・借間 家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円 ・自宅 月額 2,500円 （住宅取得後5年間に限り支給） | 異なる | ・自宅 支給なし | 1,116,812千円 | 246,048円 |
| 初任給調整手当 | 医師等の欠員補充が困難な職に採用された職員に支給 ・医療職給料表（一）の適用を受ける職 月額410,900 ～306,000円以内 （採用の日から1年を経過するごとに一定額を減ずる。以下同様） ・医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 月額 50,000円 ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 月額 10,000円 | 異なる | ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 支給なし | 104,130千円 | 2,539,756円 |

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 国の制度との異同 | 国の制度と内容 | 支給実績 (23年度決算) | 支給職員 1人当たり 平均支給年額 (23年度決算) |
|------------|---|----------|---|------------------|-------------------------------------|
| 通勤手当 | <p>通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担すること、自動車等を使用すること及びこれらを併用することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額62,000円 + (運賃等相当額 - 62,000円) / 2 交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 (自動車等) 月額 49,700円 (自転車) 月額 2,200円 | 異なる | <ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額 55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 24,500円 | 2,371,826千円 | 115,564円 |
| 単身赴任手当 | <p>公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 月額 23,000円 ~ 68,000円 | 同じ | | 107,817千円 | 296,201円 |
| 特地勤務手当 | <p>離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 級別区分 支給割合 3級地 12 / 100 2級地 8 / 100 1級地 4 / 100 | 同じ | | 69,174千円 | 281,195円 |
| 宿日直手当 | <p>宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の宿日直 4,200円 特別の宿日直 研修施設等における当直 5,900円 常直 21,000円 | 同じ | | 598,804千円 | 256,997円 |
| 管理職員特別勤務手当 | <p>管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回 4,000円 ~ 12,000円 | 同じ | | 41,170千円 | 686,167円 |

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 国の制度との異同 | 国の異なる制度と内容 | 支給実績 (23年度決算) | 支給職員 1人当たり 平均支給年額 (23年度決算) |
|---------------------|--|----------|---|------------------|-------------------------------------|
| 夜間勤務手当 | 正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時まで勤務した職員に支給 ・支給割合 25 / 100 | 同じ | | 221,871千円 | 161,361円 |
| 休日勤務手当 | 休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・支給割合 135 / 100 | 同じ | | 791,686千円 | 364,161円 |
| 管理職手当 【俸給の特別調整額】 | 管理又は監督の地位にある職員の職のうち人事委員会規則で定める職にある職員に支給 ・給料月額25 / 100以内 主な役職 支給額(円) 部長(1種) 130,300 次長(3種) 103,400 参与(4種) 88,500 課長(5種) 74,800 参事(8種) 54,000 | 異なる | 管理又は監督の地位にある職員の官職のうち人事院規則で指定する職にある職員に支給 俸給月額25 / 100以内 区分 支給額(円) 1種 117,500 ~ 139,300 2種 88,500 ~ 104,200 3種 72,700 ~ 82,200 4種 55,500 ~ 66,400 5種 46,300 ~ 51,900 | 1,322,313千円 | 611,050円 |
| 寒冷地手当 | 基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)に寒冷地等に在勤する職員に支給 ・世帯主である職員 扶養親族あり 月額 17,800円 その他 月額 10,200円 ・世帯主以外の職員 月額 7,360円 | 同じ | | 11,608千円 | 63,432円 |
| 農林漁業普及指導手当 | 農林水産業の普及指導員(管理職手当の支給を受ける者を除く。)に支給 ・給料月額4 / 100 | - | - | 36,497千円 | 169,755円 |
| 災害派遣手当 | 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)の規定により、他の地方公共団体等から派遣された職員が、住所又は居所を離れて県内に滞在することを要する場合に、当該職員に支給 ・日額 6,620円以内 | - | - | 0千円 | |

〔教育委員会〕

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 国の制度との異同 | 国の制度内容 | 支給実績 (23年度決算) | 支給職員 1人当たり 平均支給年額 (23年度決算) |
|-------------|---|----------|--------|------------------|-------------------------------------|
| へき地手当 | 交通条件及び自然的経済的文化的諸条件に恵まれない山間地，離島その他の地域に所在するへき地学校（共同調理場を含む。）に勤務する職員に支給 ・級別区分 支給割合 5級地 25 / 100 4級地 20 / 100 3級地 16 / 100 2級地 12 / 100 1級地 8 / 100 準へき地 4 / 100 へき地学校に準ずる手当 4 / 100 | - | - | 185,519千円 | 563,888円 |
| 義務教育等教員特別手当 | 小学校，中学校，高等学校，中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給 ・月額 8,000円以内 | - | - | 1,011,144千円 | 73,790円 |
| 定時制通信教育手当 | 定時制又は通信制の課程を置く高等学校の校長，副校長，教頭及び教育職員に支給 ・定時制 月額19,000円（管理職手当の支給を受ける者は月額15,000円） ・通信制 月額 9,500円（管理職手当の支給を受ける者は月額7,500円） | - | - | 44,949千円 | 282,698円 |
| 産業教育手当 | 農業又は工業課程を置く高等学校において，実習を伴う当該科目を主として担任する者に対して支給 ・月額 19,000円（管理職手当又は定時制通信教育手当の支給を受ける者は月額11,500円） | - | - | 100,515千円 | 282,346円 |

(11) 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

| 区 分 | | 給料月額等 |
|------------------|--------------|--|
| 給 料 | 知 事 | 903,000 円 (1,290,000 円) |
| | 副 知 事 | 816,000 円 (1,020,000 円) |
| 議 員 報 酬 | 議 長 | 900,000 円 (1,000,000 円) |
| | 副 議 長 | 810,000 円 (900,000 円) |
| | 議 員 | 756,000 円 (840,000 円) |
| 期 末 手 当 | 知 事 | (平成24年度支給割合) |
| | 副 知 事 | 2.95 月分 |
| | 議 長 | (平成24年度支給割合) |
| | 副 議 長 議 員 | 2.95 月分 |
| 退 職 手 当 | 知 事 | (算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 129万円×在職月数×0.7 43,344,000 円 任期ごと |
| | 副 知 事 | 102万円×在職月数×0.5 24,480,000 円 任期ごと |
| 地 域 手 当 | 知 事 副 知 事 | 給料の3% |

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、平成24年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)務めた場合における退職手当の見込額である。

特別職等の給与削減の状況

知事等の特別職等（平成21～24年度）

| 職 名 | 給料及び期末手当の削減率 |
|---------------|--------------|
| 知 事 | 30% |
| 副 知 事 | 20 |
| 公 営 企 業 管 理 者 | 18 |
| 常 勤 監 査 委 員 | 18 |
| 教 育 長 | 18 |

議長，副議長，議員（平成24年度）

| 職 名 | 議員報酬の削減率 |
|-----------|----------|
| 議長，副議長，議員 | 10% |

(12) 定員の状況(各年4月1日現在)

| 区 分 部 門 | | 職 員 数 | | 対 前 年 増 減 数 | 主 な 増 減 理 由 |
|-----------------------|-------|---------|---------|----------------|---------------------------|
| | | 平成23年 | 平成24年 | | |
| 福祉関係を 除く一般行 政部門 | 議 会 | 人 33 | 人 33 | 人 0 | |
| | 総 務 | 636 | 647 | 11 | 被災地派遣、地域防災計画見直し等 |
| | 税 務 | 255 | 243 | 12 | 事務の統廃合 |
| | 労 働 | 82 | 77 | 5 | 事務の統廃合 |
| | 農 水 | 1,036 | 1,010 | 26 | 事務の統廃合、公共事業の減少 |
| | 商 工 | 173 | 175 | 2 | 新エネルギー関連業務対応 |
| | 土 木 | 874 | 838 | 36 | 事務の統廃合、公共事業の減少 |
| | 小 計 | 3,089 | 3,023 | 66 | |
| 福祉関係 | 民 生 | 346 | 346 | 0 | |
| | 衛 生 | 550 | 534 | 16 | 事務の統廃合 |
| | 小 計 | 896 | 880 | 16 | |
| 一 般 行 政 計 | | 3,985 | 3,903 | 82 | |
| 特別行政 | 教 育 | 15,119 | 15,246 | 127 | 35人学級化への対応、特別支援学級数の増加に伴う増 |
| | 警 察 | 3,928 | 3,931 | 3 | 法令等の制度改正 |
| | 小 計 | 19,047 | 19,177 | 130 | |
| 公営企業等 | 病 院 | 1 | 1 | 0 | |
| | 下 水 道 | 2 | 2 | 0 | |
| | そ の 他 | 125 | 125 | 0 | |
| | 小 計 | 128 | 128 | 0 | |
| 合 計 | | 23,160 | 23,208 | 48 | |

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10. 附 表

附表1

平成23年度一般会計決算状況

(単位:千円)

| 予 算 額 (A) | 歳入決算額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ | 歳出決算額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | 差 引 (B) - (C) |
|--------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|------------------|
| 705,113,068 | 677,950,933 | % 96.1 | 668,801,358 | % 94.9 | 9,149,575 |

附表2

平成23年度一般会計収支状況

(単位:千円)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 |
|-----------------------------|-------------|-------------|
| 歳 入 総 額 (A) | 677,950,933 | 693,380,796 |
| 歳 出 総 額 (B) | 668,801,358 | 686,373,360 |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C) | 9,149,575 | 7,007,436 |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D) | 7,696,579 | 6,635,065 |
| 継 続 費 通 次 繰 越 額 | | |
| 繰 越 明 許 費 繰 越 額 | 7,676,242 | 6,413,985 |
| 事 故 繰 越 繰 越 額 | 20,337 | 221,080 |
| 実 質 収 支 (C) - (D) (E) | 1,452,996 | 372,371 |
| 前 年 度 実 質 収 支 額 (F) | 372,371 | 391,664 |
| 単 年 度 収 支 額 (E) - (F) | 1,080,625 | △ 19,293 |

附表3

平成23年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

| 款 別 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 決算額 の 構成比 | $\frac{(B)}{(A)}$ | 平成22年度 決 算 額 (C) | 平 成 22 年 度 と の 比 較 (B) - (C) | $\frac{(B)}{(C)}$ |
|--------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|-------------------|------------------------|------------------------------------|-------------------|
| | | | % | % | | | % |
| 県 税 | 190,821,550 | 191,399,174 | 28.2 | 100.3 | 192,255,609 | △ 856,435 | 99.6 |
| 地 方 消 費 税 金 | 35,427,931 | 35,427,931 | 5.2 | 100.0 | 35,617,665 | △ 189,734 | 99.5 |
| 地 方 譲 与 税 | 26,138,296 | 25,978,864 | 3.8 | 99.4 | 24,544,752 | 1,434,112 | 105.8 |
| 地方特例交付金 | 1,892,781 | 1,892,781 | 0.3 | 100.0 | 2,391,594 | △ 498,813 | 79.1 |
| 地 方 交 付 税 | 171,092,170 | 171,397,464 | 25.3 | 100.2 | 165,429,544 | 5,967,920 | 103.6 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 700,000 | 658,857 | 0.1 | 94.1 | 677,672 | △ 18,815 | 97.2 |
| 分 担 金 及 び 金 負 担 | 5,342,733 | 5,473,399 | 0.8 | 102.4 | 5,223,053 | 250,346 | 104.8 |
| 使 用 料 及 び 料 手 数 | 6,113,341 | 6,251,634 | 0.9 | 102.3 | 6,280,824 | △ 29,190 | 99.5 |
| 国 庫 支 出 金 | 90,648,469 | 80,616,591 | 11.9 | 88.9 | 88,366,972 | △ 7,750,381 | 91.2 |
| 財 産 収 入 | 2,003,115 | 2,076,146 | 0.3 | 103.6 | 1,616,606 | 459,540 | 128.4 |
| 寄 附 金 | 45,763 | 44,178 | 0.0 | 96.5 | 65,254 | △ 21,076 | 67.7 |
| 繰 入 金 | 36,220,027 | 33,861,166 | 5.0 | 93.5 | 30,663,904 | 3,197,262 | 110.4 |
| 諸 収 入 | 12,895,744 | 13,203,701 | 2.0 | 102.4 | 14,442,694 | △ 1,238,993 | 91.4 |
| 県 債 | 118,763,712 | 102,661,611 | 15.2 | 86.4 | 122,079,200 | △ 19,417,589 | 84.1 |
| 繰 越 金 | 7,007,436 | 7,007,436 | 1.0 | 100.0 | 3,725,453 | 3,281,983 | 188.1 |
| 合 計 | 705,113,068 | 677,950,933 | 100.0 | 96.1 | 693,380,796 | △ 15,429,863 | 97.8 |

附表4

平成23年度県税税目別決算額

(単位:千円)

| 税 目 | 予 算 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 額 (C) | 収入額 の 構成比 % | 進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ % | 収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ % | 平成22年度 収 入 額 (D) | 対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ % |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------|--------------------------------|
| 県 民 税 | 68,233,013 | 73,329,007 | 68,620,284 | 35.9 | 100.6 | 93.6 | 69,411,579 | 98.9 |
| 個 人 | 55,222,350 | 60,175,684 | 55,617,732 | 29.1 | 100.7 | 92.4 | 56,566,547 | 98.3 |
| 法 人 | 10,242,451 | 10,336,578 | 10,185,807 | 5.3 | 99.4 | 98.5 | 9,807,777 | 103.9 |
| 利 子 割 | 1,573,893 | 1,628,261 | 1,628,261 | 0.9 | 103.5 | 100.0 | 1,868,663 | 87.1 |
| 配 当 割 | 992,084 | 986,229 | 986,229 | 0.5 | 99.4 | 100.0 | 861,676 | 114.5 |
| 株式等譲渡所得割 | 202,235 | 202,255 | 202,255 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 306,916 | 65.9 |
| 事 業 税 | 29,986,690 | 30,314,289 | 29,751,782 | 15.5 | 99.2 | 98.1 | 29,025,351 | 102.5 |
| 個 人 | 1,399,058 | 1,582,943 | 1,405,689 | 0.7 | 100.5 | 88.8 | 1,411,924 | 99.6 |
| 法 人 | 28,587,632 | 28,731,346 | 28,346,093 | 14.8 | 99.2 | 98.7 | 27,613,427 | 102.7 |
| 地 方 消 費 税 | 36,328,040 | 36,646,438 | 36,646,438 | 19.1 | 100.9 | 100.0 | 36,899,402 | 99.3 |
| 譲 渡 割 | 22,546,635 | 22,445,657 | 22,445,657 | 11.7 | 99.6 | 100.0 | 23,866,295 | 94.0 |
| 貨 物 割 | 13,781,405 | 14,200,781 | 14,200,781 | 7.4 | 103.0 | 100.0 | 13,033,107 | 109.0 |
| 不 動 産 取 得 税 | 3,705,490 | 3,977,582 | 3,739,597 | 2.0 | 100.9 | 94.0 | 4,150,378 | 90.1 |
| 県 た ば こ 税 | 4,128,119 | 4,146,730 | 4,146,730 | 2.2 | 100.5 | 100.0 | 3,611,690 | 114.8 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 934,709 | 946,086 | 934,310 | 0.5 | 100.0 | 98.8 | 982,565 | 95.1 |
| 自 動 車 取 得 税 | 2,567,801 | 2,515,723 | 2,515,723 | 1.3 | 98.0 | 100.0 | 2,840,442 | 88.6 |
| 軽 油 引 取 税 | 17,979,205 | 18,234,627 | 18,021,040 | 9.4 | 100.2 | 98.8 | 18,071,057 | 99.7 |
| 自 動 車 税 | 26,423,657 | 27,373,128 | 26,483,000 | 13.8 | 100.2 | 96.7 | 26,738,441 | 99.0 |
| 鉦 区 税 | 12,450 | 12,311 | 12,311 | 0.0 | 98.9 | 100.0 | 12,643 | 97.4 |
| 旧 法 に よ る 税 | 0 | 523 | 0 | 0.0 | - | 0.0 | 27 | 皆減 |
| 普 通 税 計 | 190,299,174 | 197,496,444 | 190,871,215 | 99.7 | 100.3 | 96.6 | 191,743,575 | 99.5 |
| 軽 油 引 取 税 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | - | - | 12,969 | 皆減 |
| 狩 猟 税 | 47,534 | 47,581 | 47,581 | 0.0 | 100.1 | 100.0 | 48,052 | 99.0 |
| 産 業 廃 棄 物 処 理 税 | 474,842 | 480,378 | 480,378 | 0.3 | 101.2 | 100.0 | 451,013 | 106.5 |
| 目 的 税 計 | 522,376 | 527,959 | 527,959 | 0.3 | 101.1 | 100.0 | 512,034 | 103.1 |
| 県 税 合 計 | 190,821,550 | 198,024,403 | 191,399,174 | 100.0 | 100.3 | 96.7 | 192,255,609 | 99.6 |

附表5

平成23年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

| 区 分 | 平成23年度算定額 (A) | 平成22年度算定額 (B) | 比較増減 (A) - (B) | $\frac{(A)}{(B)}$ % |
|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|------------------------|
| 普通交付税 | | | | |
| 基準財政需要額 (1) | 314,378,055 | 303,899,220 | 10,478,835 | 103.4 |
| 基準財政収入額 (2) | 147,339,513 | 141,416,973 | 5,922,540 | 104.2 |
| 交付基準額 (1)-(2) (3) | 167,038,542 | 162,482,247 | 4,556,295 | 102.8 |
| 調整額 (4) | 0 | 0 | 0 | - |
| 交付決定額 (5) | 167,038,542 | 162,482,247 | 4,556,295 | 102.8 |
| 特別交付税 (6) | 4,358,922 | 2,947,297 | 1,411,625 | 147.9 |
| うち通常分 | 2,821,994 | 2,947,297 | △ 125,303 | 95.7 |
| うち震災関連分 | 1,511,728 | | 1,511,728 | 皆増 |
| うち復興特交分 | 25,200 | | 25,200 | 皆増 |
| 合 計 (5) + (6) | 171,397,464 | 165,429,544 | 5,967,920 | 103.6 |

附表6

平成23年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

| 款 別 | 予算額 (A) | 決算額 (B) | 決算額 の 構成比 % | $\frac{(B)}{(A)}$ % | 平成22年度 決算額 (C) | 平成22年度 との比較 (B) - (C) | $\frac{(B)}{(C)}$ % |
|--------|--------------------|--------------------|----------------------|------------------------|----------------------|-----------------------------|------------------------|
| 議会費 | 1,573,067 | 1,517,759 | 0.2 | 96.5 | 1,373,532 | 144,227 | 110.5 |
| 総務費 | 53,189,171 | 51,919,601 | 7.8 | 97.6 | 65,429,908 | △ 13,510,307 | 79.4 |
| 民生費 | 96,982,312 | 92,018,979 | 13.8 | 94.9 | 91,331,092 | 687,887 | 100.8 |
| 衛生費 | 22,566,701 | 21,788,335 | 3.3 | 96.6 | 16,445,425 | 5,342,910 | 132.5 |
| 労働費 | 10,905,209 | 10,220,155 | 1.5 | 93.7 | 9,951,415 | 268,740 | 102.7 |
| 農林水産業費 | 42,014,887 | 38,477,827 | 5.8 | 91.6 | 39,417,706 | △ 939,879 | 97.6 |
| 商工費 | 9,038,398 | 7,978,233 | 1.2 | 88.3 | 9,494,447 | △ 1,516,214 | 84.0 |
| 土木費 | 79,022,698 | 62,421,485 | 9.3 | 79.0 | 68,399,366 | △ 5,977,881 | 91.3 |
| 警察費 | 44,565,977 | 43,703,451 | 6.5 | 98.1 | 44,355,697 | △ 652,246 | 98.5 |
| 教育費 | 170,731,128 | 167,460,747 | 25.0 | 98.1 | 169,970,035 | △ 2,509,288 | 98.5 |
| 災害復旧費 | 8,642,771 | 5,674,380 | 0.9 | 65.7 | 3,256,763 | 2,417,617 | 174.2 |
| 公債費 | 102,576,766 | 102,519,134 | 15.3 | 99.9 | 104,182,464 | △ 1,663,330 | 98.4 |
| 諸支出金 | 63,103,953 | 63,101,272 | 9.4 | 100.0 | 62,765,510 | 335,762 | 100.5 |
| 予備費 | 200,000 | | 0.0 | 0.0 | | | - |
| 合 計 | 705,113,038 | 668,801,358 | 100.0 | 94.9 | 686,373,360 | △ 17,572,002 | 97.4 |

附表7

平成23年度特別会計決算状況

(単位:千円)

| 予 算 額 (A) | 歳入決算額 (B) | $\frac{(B)}{(A)}$ (A) | 歳出決算額 (C) | $\frac{(C)}{(A)}$ (A) | 差 引 (B) - (C) |
|--------------|--------------|--------------------------|--------------|--------------------------|------------------|
| 257,614,576 | 264,679,037 | 102.7% | 256,260,104 | 99.5% | 8,418,933 |

附表8

平成23年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

| 会 計 名 | 予 算 額 (A) | 歳入決算額 (B) | 歳出決算額 (C) | 差引剰余金 (B) - (C) | 平成22年度 歳出決算額 (D) | 歳出決算額 の 比 較 (C) - (D) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|-----------------------------|
| 母子寡婦福祉資金 貸付金 | 75,144 | 151,779 | 63,281 | 88,498 | 82,643 | △ 19,362 |
| 心身障害者扶養 共済制度 | 237,377 | 234,434 | 234,434 | 0 | 229,359 | 5,075 |
| 就農支援資金貸付金 | 349,037 | 364,649 | 349,033 | 15,616 | 277,639 | 71,394 |
| 県営食肉地方卸売市場 | 1,212,948 | 1,213,762 | 1,212,896 | 866 | 1,249,413 | △ 36,517 |
| 造 林 事 業 等 | 64,075,276 | 64,088,580 | 64,053,678 | 34,902 | 65,244,342 | △ 1,190,664 |
| 農林水産総合センター 農業研究所実験農場 | 37,222 | 37,221 | 37,221 | 0 | 9,840 | 27,381 |
| 林業改善資金貸付金 | 789,029 | 930,142 | 759,718 | 170,424 | 761,448 | △ 1,730 |
| 沿岸漁業改善資金 貸付金 | 101,514 | 242,497 | 66,984 | 175,513 | 53,714 | 13,270 |
| 中小企業支援資金 貸付金 | 1,837,894 | 4,411,358 | 1,657,209 | 2,754,149 | 1,823,017 | △ 165,808 |
| 内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業 | 1,353,673 | 1,353,892 | 1,352,860 | 1,032 | 1,385,854 | △ 32,994 |
| 公共用地等取得事業 | 2,120,386 | 2,552,889 | 1,806,669 | 746,220 | 2,143,280 | △ 336,611 |
| 後 楽 園 | 258,938 | 258,588 | 251,667 | 6,921 | 247,093 | 4,574 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 4,575,624 | 4,381,386 | 4,350,874 | 30,512 | 4,113,958 | 236,916 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 4,883,595 | 8,842,562 | 4,614,661 | 4,227,901 | 4,805,810 | △ 191,149 |
| 県立高等学校実習経営 | 214,108 | 199,196 | 199,196 | 0 | 107,692 | 91,504 |
| 収 入 証 紙 等 | 7,189,095 | 7,187,670 | 7,030,740 | 156,930 | 7,168,803 | △ 138,063 |
| 用 品 調 達 | 1,175,660 | 1,152,712 | 1,143,263 | 9,449 | 1,348,646 | △ 205,383 |
| 公 債 管 理 | 167,128,056 | 167,075,720 | 167,075,720 | 0 | 186,893,457 | △ 19,817,737 |
| 合 計 | 257,614,576 | 264,679,037 | 256,260,104 | 8,418,933 | 277,946,008 | △ 21,685,904 |

附表9

平成23年度普通会計収支状況

(単位:千円)

| 区 | 分 | 平成23年度 | 平成22年度 |
|--------------|-----------------------------|-------------|-------------|
| 歳入 | 総額 (A) | 711,037,729 | 728,511,303 |
| 歳出 | 総額 (B) | 697,769,102 | 716,989,084 |
| 歳入歳出差引額 | (A) - (B) (C) | 13,268,627 | 11,522,219 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | (D) | 10,959,137 | 9,625,471 |
| 継続費 | 逓次繰越額 | | |
| 繰越明許費 | 繰越額 | 7,734,599 | 6,463,504 |
| 事故 | 繰越繰越額 | 20,337 | 221,080 |
| 事業 | 繰越繰越額 | 3,204,201 | 2,940,887 |
| 実質 | 収支 (C) - (D) (E) | 2,309,490 | 1,896,748 |
| 前年度 | 実質収支額 (F) | 1,896,748 | 1,809,118 |
| 単年度 | 収支額 (E) - (F) (G) | 412,742 | 87,630 |
| 積立 | 金 (H) | 7,694,796 | 5,373,011 |
| 繰上 | 償還額 (I) | | |
| 積立 | 金取崩し額 (J) | | |
| 実質 | 単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J) | 8,107,538 | 5,460,641 |

附表10

平成23年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増減額 (A) - (B) | (A) / (B) |
|-----------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------|---------------------|--------------|
| | 決算額(A) | 構成比 | 決算額(B) | 構成比 | | |
| | | % | | % | | % |
| 地 方 税 | 191,108,408 | 26.9 | 192,771,916 | 26.5 | △ 1,663,508 | 99.1 |
| 地 方 譲 与 税 | 25,978,864 | 3.6 | 24,544,752 | 3.4 | 1,434,112 | 105.8 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 1,892,781 | 0.3 | 2,391,594 | 0.3 | △ 498,813 | 79.1 |
| 地 方 交 付 税 | 171,397,464 | 24.1 | 165,429,544 | 22.7 | 5,967,920 | 103.6 |
| 交通安全対策特別交付金 | 658,857 | 0.1 | 677,672 | 0.1 | △ 18,815 | 97.2 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 5,473,399 | 0.8 | 5,223,053 | 0.7 | 250,346 | 104.8 |
| 使 用 料 | 3,436,857 | 0.5 | 3,374,844 | 0.5 | 62,013 | 101.8 |
| 手 数 料 | 3,101,460 | 0.4 | 3,164,036 | 0.4 | △ 62,576 | 98.0 |
| 国 庫 支 出 金 | 80,621,125 | 11.3 | 88,371,989 | 12.1 | △ 7,750,864 | 91.2 |
| 財 産 収 入 | 2,318,805 | 0.3 | 1,838,615 | 0.2 | 480,190 | 126.1 |
| 寄 附 金 | 44,178 | 0.0 | 65,254 | 0.0 | △ 21,076 | 67.7 |
| 繰 入 金 | 31,717,434 | 4.5 | 29,042,950 | 4.0 | 2,674,484 | 109.2 |
| 繰 越 金 | 11,522,219 | 1.6 | 7,848,459 | 1.1 | 3,673,760 | 146.8 |
| 諸 収 入 | 78,817,067 | 11.1 | 81,425,325 | 11.2 | △ 2,608,258 | 96.8 |
| 地 方 債 | 102,948,811 | 14.5 | 122,341,300 | 16.8 | △ 19,392,489 | 84.1 |
| 合 計 | 711,037,729 | 100.0 | 728,511,303 | 100.0 | △ 17,473,574 | 97.6 |

歳 出(性質別)

(単位:千円)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増減額 (A) - (B) | (A) / (B) |
|---------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------|---------------------|--------------|
| | 決算額(A) | 構成比 | 決算額(B) | 構成比 | | |
| | | % | | % | | % |
| 人 件 費 | 212,216,711 | 30.4 | 214,987,289 | 30.0 | △ 2,770,578 | 98.7 |
| 物 件 費 | 26,110,948 | 3.7 | 25,944,333 | 3.6 | 166,615 | 100.6 |
| 維 持 補 修 費 | 8,585,319 | 1.2 | 8,523,712 | 1.2 | 61,607 | 100.7 |
| 扶 助 費 | 12,064,690 | 1.7 | 11,714,644 | 1.6 | 350,046 | 103.0 |
| 補 助 費 等 | 152,820,835 | 21.9 | 164,383,070 | 22.9 | △ 11,562,235 | 93.0 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 83,674,158 | 12.0 | 91,824,377 | 12.8 | △ 8,150,219 | 91.1 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 5,674,380 | 0.8 | 3,211,301 | 0.5 | 2,463,079 | 176.7 |
| 公 債 費 | 101,452,820 | 14.6 | 101,072,809 | 14.1 | 380,011 | 100.4 |
| 積 立 金 | 21,504,202 | 3.1 | 19,661,023 | 2.8 | 1,843,179 | 109.4 |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 4,350,653 | 0.6 | 2,945,156 | 0.4 | 1,405,497 | 147.7 |
| 貸 付 金 | 65,951,524 | 9.5 | 67,465,095 | 9.4 | △ 1,513,571 | 97.8 |
| 繰 出 金 | 3,362,862 | 0.5 | 5,256,275 | 0.7 | △ 1,893,413 | 64.0 |
| 合 計 | 697,769,102 | 100.0 | 716,989,084 | 100.0 | △ 19,219,982 | 97.3 |

附表11

平成24年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

| 款 別 | 24年度当初 予 算 額 | 6月補正 | 9月補正 | 9月現計 | 財 源 内 訳 | |
|-------------|--------------------|----------------|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | 特 定 | 一 般 |
| 県 税 | 193,706,515 | | | 193,706,515 | | 193,706,515 |
| 地方消費税清算金 | 35,889,970 | | | 35,889,970 | | 35,889,970 |
| 地方譲与税 | 25,237,366 | | | 25,237,366 | | 25,237,366 |
| 地方特例交付金 | 676,000 | | | 676,000 | | 676,000 |
| 地方交付税 | 167,100,000 | | 160,438 | 167,260,438 | | 167,260,438 |
| 交通安全対策特別交付金 | 600,000 | | | 600,000 | | 600,000 |
| 分担金及び負担金 | 5,088,625 | | | 5,088,625 | 5,088,625 | |
| 使用料及び手数料 | 5,904,962 | | | 5,904,962 | 5,164,002 | 740,960 |
| 国庫支出金 | 68,853,760 | | 43,113 | 68,896,873 | 68,889,792 | 7,081 |
| 財産収入 | 1,436,483 | | | 1,436,483 | 999,625 | 436,858 |
| 寄附金 | 4,827 | | | 4,827 | 4,827 | |
| 繰入金 | 28,172,557 | 975,305 | 455,903 | 29,603,765 | 22,558,539 | 7,045,226 |
| 諸収入 | 11,422,589 | | | 11,422,589 | 7,663,671 | 3,758,918 |
| 県債 | 104,620,400 | | | 104,620,400 | 43,317,300 | 61,303,100 |
| 合 計 | 648,714,054 | 975,305 | 659,454 | 650,348,813 | 153,686,381 | 496,662,432 |

歳 出

(単位:千円)

| 款 別 | 24年度当初 予 算 額 | 6月補正 | 9月補正 | 9月現計 | 財 源 内 訳 | |
|-------------|--------------------|----------------|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | 特 定 | 一 般 |
| 議 会 費 | 1,576,046 | | | 1,576,046 | | 1,576,046 |
| 総 務 費 | 38,129,983 | 152,542 | 113,497 | 38,396,022 | 6,150,008 | 32,246,014 |
| 民 生 費 | 95,577,946 | | | 95,577,946 | 13,420,738 | 82,157,208 |
| 衛 生 費 | 20,138,746 | 1,059 | 21,253 | 20,161,058 | 11,898,210 | 8,262,848 |
| 労 働 費 | 3,486,380 | | 447,649 | 3,934,029 | 3,221,797 | 712,232 |
| 農 林 水 産 業 費 | 33,671,785 | 2,333 | 2,095 | 33,676,213 | 17,734,192 | 15,942,021 |
| 商 工 費 | 7,286,539 | | 74,960 | 7,361,499 | 2,344,024 | 5,017,475 |
| 土 木 費 | 58,939,325 | 527,836 | | 59,467,161 | 43,249,717 | 16,217,444 |
| 警 察 費 | 45,574,575 | | | 45,574,575 | 5,116,219 | 40,458,356 |
| 教 育 費 | 170,345,515 | 291,535 | | 170,637,050 | 44,169,456 | 126,467,594 |
| 災 害 復 旧 費 | 4,102,764 | | | 4,102,764 | 3,918,692 | 184,072 |
| 公 債 費 | 105,210,149 | | | 105,210,149 | 2,463,328 | 102,746,821 |
| 諸 支 出 金 | 64,474,301 | | | 64,474,301 | | 64,474,301 |
| 予 備 費 | 200,000 | | | 200,000 | | 200,000 |
| 合 計 | 648,714,054 | 975,305 | 659,454 | 650,348,813 | 153,686,381 | 496,662,432 |

附表12

平成24年度分類別予算現計額

(単位:千円)

| 区分 | | 当初補正の別 | | 24年度当初 予 算 額 | 6月補正 | 9月補正 | 9月現計 |
|--|---------------------------|--------|-------------|-----------------|---------|-------------|-------------|
| | | 予 算 額 | | | | | |
| 一 計 | (A) 義経 務 的費 | 予 算 額 | | 259,959,091 | 37,502 | 30,114 | 260,026,707 |
| | | 内 訳 | 特 定 | 7,359,493 | | 30,114 | 7,389,607 |
| | | | 一 般 | 252,599,598 | 37,502 | | 252,637,100 |
| | (B) 公事 業 共費 | 予 算 額 | | 38,579,022 | | | 38,579,022 |
| | | 内 訳 | 特 定 | 33,995,093 | | | 33,995,093 |
| | | | 一 般 | 4,583,929 | | | 4,583,929 |
| | (C) 国事 庫業 補助費 | 予 算 額 | | 33,453,183 | | 21,253 | 33,474,436 |
| | | 内 訳 | 特 定 | 26,753,663 | | 21,253 | 26,774,916 |
| | | | 一 般 | 6,699,520 | | | 6,699,520 |
| | (D) 基運 準 行 政費 | 予 算 額 | | 245,292,553 | 937,803 | 83,383 | 246,313,739 |
| | | 内 訳 | 特 定 | 43,788,200 | | | 43,788,200 |
| | | | 一 般 | 201,504,353 | 937,803 | 83,383 | 202,525,539 |
| (E) 単施 県策 行 政費 | 予 算 額 | | 71,430,205 | | 524,704 | 71,954,909 | |
| | 内 訳 | 特 定 | 41,290,916 | | 447,649 | 41,738,565 | |
| | | 一 般 | 30,139,289 | | 77,055 | 30,216,344 | |
| 計 | 予 算 額 | | 648,714,054 | 975,305 | 659,454 | 650,348,813 | |
| | 内 訳 | 特 定 | 153,187,365 | | 499,016 | 153,686,381 | |
| | | 一 般 | 495,526,689 | 975,305 | 160,438 | 496,662,432 | |
| 特別会計 | 予 算 額 | | 262,082,048 | | | 262,082,048 | |
| | 内 訳 | 特 定 | 262,082,048 | | | 262,082,048 | |
| | | 一 般 | | | | | |
| 合 計 | 予 算 額 | | 910,796,102 | 975,305 | 659,454 | 912,430,861 | |
| | 内 訳 | 特 定 | 415,269,413 | | 499,016 | 415,768,429 | |
| | | 一 般 | 495,526,689 | 975,305 | 160,438 | 496,662,432 | |

附表13

平成24年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

| 会 計 名 | 24年度当初 予 算 額 | 6月補正 | 9月補正 | 9月現計 (A) | 23年度9月 補正後現計 予算額(B) | 比 較 | |
|--------------------------------|--------------------|------|------|--------------------|---------------------------|----------------|----------------|
| | | | | | | (A) - (B) | (A) / (B) % |
| 母子寡婦福祉 資金貸付金 | 92,981 | | | 92,981 | 93,384 | △ 403 | 99.6 |
| 心身障害者扶養 共 済 制 度 | - | | | | 237,693 | △ 237,693 | 皆減 |
| 就農支援資金 貸 付 金 | - | | | | 314,578 | △ 314,578 | 皆減 |
| 県 営 食 肉 地方卸売市場 | 1,224,583 | | | 1,224,583 | 1,208,158 | 16,425 | 101.4 |
| 造 林 事 業 等 | 62,826,115 | | | 62,826,115 | 64,063,858 | △ 1,237,743 | 98.1 |
| 農林水産総合セン ター農業研究所 実 験 農 場 | - | | | | 32,806 | △ 32,806 | 皆減 |
| 林業改善資金 貸 付 金 | 802,827 | | | 802,827 | 789,029 | 13,798 | 101.7 |
| 沿岸漁業改善 資金貸付金 | 113,283 | | | 113,283 | 101,514 | 11,769 | 111.6 |
| 中小企業支援 資金貸付金 | 1,643,892 | | | 1,643,892 | 1,835,346 | △ 191,454 | 89.6 |
| 内陸工業団地及 び流通業務団地 造 成 事 業 | 1,482,977 | | | 1,482,977 | 1,479,602 | 3,375 | 100.2 |
| 公共用地等取得 事 業 | 2,605,352 | | | 2,605,352 | 3,440,852 | △ 835,500 | 75.7 |
| 後 楽 園 | 266,792 | | | 266,792 | 258,938 | 7,854 | 103.0 |
| 港湾整備事業 | 5,688,352 | | | 5,688,352 | 4,507,152 | 1,181,200 | 126.2 |
| 流域下水道事業 | 5,641,180 | | | 5,641,180 | 5,441,492 | 199,688 | 103.7 |
| 県立高等学校 実 習 経 営 | - | | | | 130,149 | △ 130,149 | 皆減 |
| 収 入 証 紙 等 | 7,269,476 | | | 7,269,476 | 6,717,842 | 551,634 | 108.2 |
| 用 品 調 達 | 200,318 | | | 200,318 | 910,173 | △ 709,855 | 22.0 |
| 公 債 管 理 | 172,223,920 | | | 172,223,920 | 169,775,882 | 2,448,038 | 101.4 |
| 合 計 | 262,082,048 | | | 262,082,048 | 261,338,448 | 743,600 | 100.3 |

附表14

平成24年度一般会計収入、支出の状況(平成24年9月30日現在)

| 款別 | 予算現額 | 収入 | | | | | 入 入 入 入 入 | | | 収入済額の割合(%) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|-------------|------------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 計 | | |
| 県 | 193,706,515,000 | 6,392,945,840 | 29,537,541,427 | 29,709,428,028 | 15,949,223,726 | 7,458,150,366 | 11,719,899,323 | 100,767,188,710 | 52.0 | |
| 地方消費税清算金 | 35,889,970,000 | 8,505,084,998 | 1,105,591,000 | 918,979,302 | | 11,227,154,546 | 18,024,000 | 19,732,239,544 | 55.0 | |
| 地方譲与金 | 25,237,366,000 | 335,628,000 | 676,000,000 | 41,954,797,000 | | 4,422,819,000 | 378,893,000 | 6,465,413,302 | 25.6 | |
| 地方特例交付金 | 167,100,000,000 | 41,954,797,000 | 600,000,000 | | | | 13,660,622,000 | 97,570,216,000 | 105.7 | |
| 交通安全対策特別交付金 | 600,000,000 | | | | | | 344,588,000 | 344,588,000 | 57.4 | |
| 分担金及び負担金 | 5,088,625,000 | 48,973,320 | △ 48,973,320 | | | | | 1,906,999,060 | 32.3 | |
| 使用料及び手数料 | 5,904,962,000 | 269,316,872 | 858,940,643 | 187,345,512 | 206,375,546 | 244,860,204 | 140,160,283 | 1,906,999,060 | 32.3 | |
| 国庫支入金 | 78,266,719,000 | 1,785,486,000 | 3,266,940,340 | 4,759,532,947 | 3,572,715,862 | 2,015,516,667 | 2,441,815,434 | 17,842,007,250 | 22.8 | |
| 財産収入 | 1,436,483,000 | 143,048,919 | 235,144,035 | 75,135,928 | 116,034,604 | 77,138,928 | 109,132,927 | 755,635,341 | 52.6 | |
| 寄附金 | 4,827,000 | 1,620,410 | 2,429,989 | | 1,960,810 | 6,057,473 | 109,000 | 12,177,682 | 252.3 | |
| 繰入金 | 29,147,862,000 | 301,622,528 | | 2,625,872 | 16,724,000 | 30,000 | 4,001,944,615 | 4,021,324,487 | 13.8 | |
| 諸収入 | 116,365,800,000 | | | 614,020,841 | 334,778,821 | 1,142,723,892 | 543,143,519 | 3,722,430,116 | 32.6 | |
| 果越 | 7,696,579,000 | | | | 9,165,190,720 | | 5,000,000,000 | 10,000,000,000 | 8.6 | |
| 合 計 | 678,544,297,000 | 51,233,438,889 | 44,248,839,627 | 78,221,865,430 | 29,363,004,089 | 31,594,451,076 | 38,358,332,101 | 273,019,931,212 | 40.2 | |

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

| 款別 | 予算現額 | 支出 | | | | | 出 出 出 | | | 支出済額の割合(%) |
|-----|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|-------------|------------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 計 | | |
| 議 | 1,576,476,000 | 118,009,775 | 124,379,539 | 188,602,230 | 132,987,581 | 97,646,726 | 75,296,981 | 736,922,832 | 46.7 | |
| 総 | 38,613,513,000 | 868,111,306 | 1,829,805,240 | 2,720,980,452 | 1,635,411,334 | 2,160,115,522 | 2,684,673,677 | 11,899,097,531 | 30.8 | |
| 民 | 99,488,651,000 | 4,073,013,536 | 6,709,384,872 | 7,646,261,920 | 3,397,523,156 | 6,787,417,351 | 8,945,067,374 | 37,558,668,209 | 37.8 | |
| 衛 | 20,138,746,000 | 418,516,777 | 1,072,483,748 | 1,065,412,551 | 617,905,969 | 619,677,610 | 771,478,394 | 4,565,475,049 | 22.7 | |
| 労 | 3,486,380,000 | 173,583,754 | 98,245,974 | 174,068,990 | 128,659,640 | 123,089,422 | 256,820,947 | 954,468,727 | 27.4 | |
| 農 | 37,066,769,000 | 1,077,051,798 | 724,493,408 | 1,682,669,489 | 1,099,576,787 | 1,233,041,490 | 2,362,782,989 | 8,179,615,961 | 22.1 | |
| 商 | 7,286,539,000 | 1,084,068,872 | 687,888,898 | 519,176,389 | 379,501,709 | 477,053,129 | 409,196,365 | 3,556,885,362 | 48.8 | |
| 土 | 75,013,891,000 | 1,591,136,394 | 1,589,367,096 | 2,684,302,073 | 3,825,190,779 | 3,956,460,251 | 4,487,576,527 | 18,134,033,120 | 24.2 | |
| 警 | 46,074,415,000 | 1,781,281,861 | 2,100,090,928 | 5,258,599,376 | 2,711,622,504 | 2,314,062,701 | 3,438,215,073 | 17,603,872,443 | 38.2 | |
| 教 | 173,165,730,000 | 8,787,515,247 | 8,292,924,757 | 24,662,141,659 | 9,369,597,292 | 8,487,835,406 | 14,867,897,163 | 74,467,911,524 | 43.0 | |
| 災 | 6,764,733,000 | 40,548,258 | 216,126,539 | 335,884,504 | 342,789,282 | 255,278,863 | 282,988,849 | 1,473,616,295 | 21.8 | |
| 公 | 105,210,149,000 | 1,575,000 | △ 1,459,500 | 115,500 | 115,500 | 148,310 | 148,330 | 643,140 | 0.0 | |
| 諸 | 64,474,301,000 | | 8,721,178,998 | 4,315,354,000 | 683,869 | 13,834,532,948 | 5,686,952,000 | 32,558,701,815 | 50.5 | |
| 予 | 184,004,000 | | | | | | | | - | |
| 合 計 | 678,544,297,000 | 20,014,412,578 | 32,164,910,497 | 51,253,569,133 | 23,641,565,402 | 40,346,359,729 | 44,269,094,669 | 211,689,912,008 | 31.2 | |

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成24年度特別会計収入、支出の状況(平成24年9月30日現在)

(単位:円, %)

| 会 計 名 | 予 算 現 額 | 収 入 済 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 収支差引額 (A)-(B)(C) | 予算現額に対する割合 | |
|------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|--------------------------|-------------|-------------|
| | | | | | 収 入 | 支 出 |
| 母子寡婦福祉資金 貸付金 | 92,981,000 | 111,563,581 | 39,677,678 | 71,885,903 | 120.0 | 42.7 |
| 県営食肉地方卸売市場 | 1,224,583,000 | 21,157,916 | 260,016,898 | △ 238,858,982 | 1.7 | 21.2 |
| 造 林 事 業 等 | 62,836,985,000 | 58,153,535 | 62,657,239,297 | △ 62,599,085,762 | 0.1 | 99.7 |
| 林業改善資金貸付金 | 802,827,000 | 178,188,851 | 6,083,830 | 172,105,021 | 22.2 | 0.8 |
| 沿岸漁業改善資金 貸付金 | 113,283,000 | 214,750,739 | 62,169,000 | 152,581,739 | 189.6 | 54.9 |
| 中小企業支援資金 貸付金 | 1,643,892,000 | 3,927,610,762 | 76,000,348 | 3,851,610,414 | 238.9 | 4.6 |
| 内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業 | 1,482,977,000 | 189,802,026 | 10,146,468 | 179,655,558 | 12.8 | 0.7 |
| 公共用地等取得事業 | 2,652,839,000 | 751,914,137 | 264,688,850 | 487,225,287 | 28.3 | 10.0 |
| 後 楽 園 | 266,792,000 | 99,286,156 | 140,153,709 | △ 40,867,553 | 37.2 | 52.5 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 5,879,152,000 | 451,859,454 | 99,115,243 | 352,744,211 | 7.7 | 1.7 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 5,754,603,000 | 6,018,296,126 | 1,308,615,244 | 4,709,680,882 | 104.6 | 22.7 |
| 収 入 証 紙 等 | 7,269,476,000 | 3,860,212,847 | 28,510,981 | 3,831,701,866 | 53.1 | 0.4 |
| 用 品 調 達 | 200,318,000 | 30,757,049 | 17,483,665 | 13,273,384 | 15.4 | 8.7 |
| 公 債 管 理 | 172,223,920,000 | 41,463,700,000 | 92,745,910,168 | △ 51,282,210,168 | 24.1 | 53.9 |
| 合 計 | 262,444,628,000 | 57,377,253,179 | 157,715,811,379 | △ 100,338,558,200 | 21.9 | 60.1 |

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

| 年度 | 県民の県税負担 | | 県財政規模(一般会計) | | 現債高(一般会計) | | 県民所得 | | 県財政支出に 対する 県税の割合 | 県民所得 に 対する 県税の割合 |
|----|---------|----------------|-------------|--------------|-----------|----------------|-----------|--------------|------------------------|---------------------------|
| | 総額 | 県民1人当 たり負担額 | 歳出総額 | 県民1人 当たり額 | 年度末現債額 | 県民1人当 たり負担額 | 分配所得 | 県民1人 当たり額 | | |
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 千円 | % | % |
| 12 | 212,139 | 108,743 | 850,957 | 436,203 | 1,025,265 | 525,554 | 5,364,204 | 2,750 | 24.9 | 3.95 |
| 13 | 206,893 | 105,861 | 853,436 | 436,676 | 1,065,939 | 545,408 | 5,381,183 | 2,753 | 24.2 | 3.84 |
| 14 | 177,847 | 90,930 | 782,901 | 400,284 | 1,117,002 | 571,104 | 5,276,422 | 2,698 | 22.7 | 3.37 |
| 15 | 181,722 | 92,805 | 773,950 | 395,259 | 1,175,289 | 600,225 | 5,195,860 | 2,654 | 23.5 | 3.50 |
| 16 | 190,754 | 97,385 | 767,365 | 391,766 | 1,190,882 | 607,986 | 5,163,965 | 2,636 | 24.9 | 3.69 |
| 17 | 222,215 | 113,533 | 727,086 | 371,481 | 1,193,956 | 610,014 | 5,408,268 | 2,763 | 30.6 | 4.11 |
| 18 | 228,230 | 116,765 | 695,106 | 355,625 | 1,203,728 | 615,843 | 5,687,412 | 2,910 | 32.8 | 4.01 |
| 19 | 257,608 | 131,936 | 691,310 | 354,060 | 1,226,178 | 627,996 | 5,704,882 | 2,922 | 37.3 | 4.52 |
| 20 | 253,204 | 130,258 | 679,743 | 349,687 | 1,241,376 | 638,613 | 5,173,120 | 2,655 | 37.2 | 4.89 |
| 21 | 202,637 | 104,482 | 716,108 | 369,233 | 1,274,721 | 657,259 | 4,920,656 | 2,534 | 28.3 | 4.12 |
| 22 | 192,256 | 99,405 | 686,373 | 354,888 | 1,315,474 | 680,163 | | | 28.0 | |
| 23 | 191,399 | 99,089 | 668,801 | 346,244 | 1,335,953 | 691,635 | | | 28.6 | |

※ 県民所得については、統計調査課発行「平成21年度岡山の県民経済計算」による。

附表17

平成24年度県債発行限度額
(平成24年度9月補正後)

(単位:千円)

| 区 分 | 起債限度額 (A) | 前年同期の 起債限度額 (B) | 差引増減額 (A) - (B) (C) | 増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ |
|-------------------------|--------------------|-----------------------|---------------------------|--------------------------|
| 一 般 公 共 事 業 | 18,529,900 | 20,301,800 | △ 1,771,900 | △ 8.7 % |
| 一 般 単 独 事 業 | 11,930,100 | 13,926,400 | △ 1,996,300 | △ 14.3 |
| 補 助 災 害 復 旧 事 業 | 1,035,600 | 1,033,500 | 2,100 | 0.2 |
| 単 独 災 害 復 旧 事 業 | 161,900 | 159,300 | 2,600 | 1.6 |
| 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 | 828,800 | | 828,800 | 皆 増 |
| 公 営 住 宅 建 設 事 業 | 350,600 | 246,600 | 104,000 | 42.2 |
| 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 | 1,472,200 | 3,731,700 | △ 2,259,500 | △ 60.5 |
| 退 職 手 当 債 | 9,000,000 | 9,000,000 | | |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 61,300,000 | 61,700,000 | △ 400,000 | △ 0.6 |
| 農 業 改 良 資 金 | 11,300 | | 11,300 | 皆 増 |
| そ の 他 | | | | — |
| 一 般 会 計 計 | 104,620,400 | 110,099,300 | △ 5,478,900 | △ 5.0 |
| 公 共 用 地 等 取 得 事 業 | 199,000 | 999,000 | △ 800,000 | △ 80.1 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 2,698,000 | 1,818,000 | 880,000 | 48.4 |
| 下 水 道 事 業 | 255,500 | 320,000 | △ 64,500 | △ 20.2 |
| 農 業 改 良 資 金 | | 29,012 | △ 29,012 | 皆 減 |
| 林 業 改 善 資 金 | 243,500 | 243,500 | | |
| 特 別 会 計 計 | 3,396,000 | 3,409,512 | △ 13,512 | △ 0.4 |
| 公 営 企 業 会 計 計 | - | - | - | - |
| 合 計 | 108,016,400 | 113,508,812 | △ 5,492,412 | △ 4.8 |

(注)公債管理特別会計における借換債は計上していない。
農業改良資金については、特別会計の見直しに伴い平成24年度から一般会計へ移動している。